

あなたのために、できること。

**NEC**

**NEC CORPORATION**

アニュアル・レポート 2001

**NEC SOLUTIONS**

**NEC NETWORKS**

**NEC ELECTRON DEVICES**

# NEC—インターネット・ソリューション・プロバイダ

インターネットの急速な普及により、私たちの社会は本格的なインターネット時代を迎えようとしています。**NEC**はコンピュータ、通信機器、電子デバイスの**3つ**のコア事業において、世界的にリーディング・ポジションにあり、いずれの事業もインターネット関連市場が一層拡大していく中で多くのビジネスチャンスに恵まれています。このような環境のもと、**NEC**は**3つ**のコア事業における強みを最大限に活かしつつ、インターネット領域に全社の経営資源を集中し、インターネット・ソリューション・プロバイダとして企業価値の増大に努めてまいります。

目次

財務ハイライト	1
株主のみなさまへ ~ 当年度の業績・施策について	2
<b>NEC EMBRACES THE FUTURE: 社長が語る</b>	<b>6</b>
<b>REVIEW OF OPERATIONS ~ 2001年3月期の事業概況</b>	<b>10</b>
<b>NECソリューションズ</b>	<b>12</b>
<b>NECネットワークス</b>	<b>16</b>
<b>NECエレクトロニクス</b>	<b>20</b>
財務セクション	24
取締役、監査役および執行役員	55
株主メモ	56
会社要覧	57

本アニュアルレポートに記載されている、NECの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、NECの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、NECの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レート（特にNECが大きな売上を計上している米ドルと円との為替レート）などがあります。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

# 財務ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社  
1999年、2000年および2001年3月31日に終了した事業年度

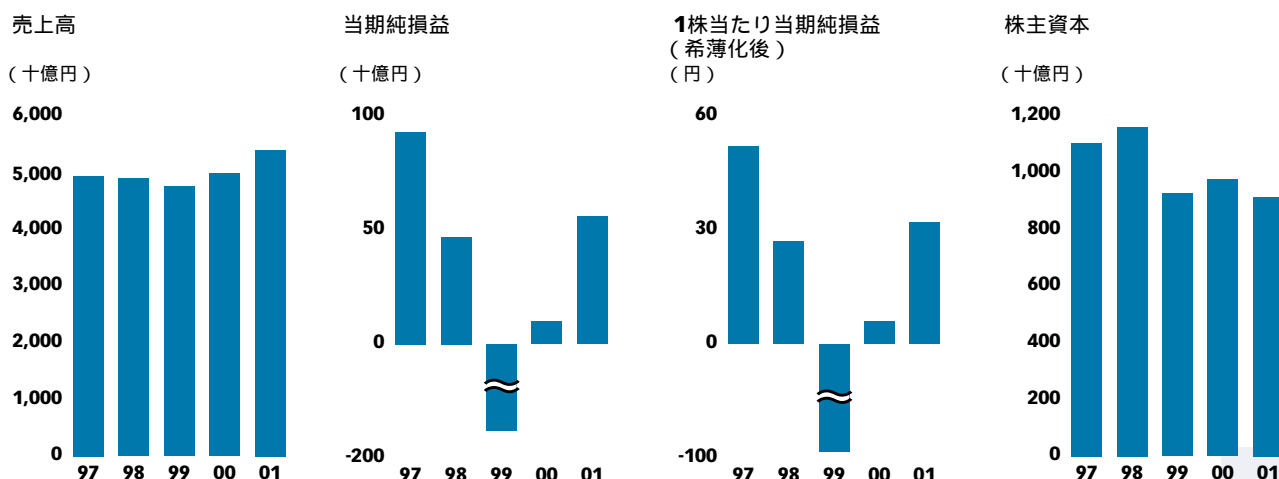
	百万円			千米ドル	増減率 2001/2000
	1999年	2000年	2001年	2001年	
売上高	¥4,759,412	¥4,991,447	<b>¥5,409,736</b>	<b>\$42,934,413</b>	8%
NECソリューションズ	2,036,653	2,270,625	<b>2,228,472</b>	<b>17,686,286</b>	-2
NECネットワークス	1,582,169	1,527,758	<b>1,834,362</b>	<b>14,558,429</b>	20
NECエレクトロニクス	1,044,884	1,122,790	<b>1,228,893</b>	<b>9,753,119</b>	9
その他	721,543	723,911	<b>742,432</b>	<b>5,892,317</b>	3
セグメント間売上高消去	(625,837)	(653,637)	<b>(624,423)</b>	<b>(4,955,738)</b>	-
税引前損益	(224,726)	30,183	<b>92,323</b>	<b>732,722</b>	206
法人税等	(72,988)	32,484	<b>56,308</b>	<b>446,889</b>	73
当期純損益	(151,261)	10,416	<b>56,603</b>	<b>449,230</b>	443
普通株式1株当たり(円および米ドル):					
当期純損益					
基本的	(94.49)	6.40	<b>34.55</b>	<b>0.27</b>	440
希薄化後	(94.49)	6.40	<b>32.17</b>	<b>0.26</b>	403
現金配当金	8.50	6.00	<b>11.00</b>	<b>0.09</b>	83
1ADS当たり[普通株式5株相当(円および米ドル)]:					
当期純損益					
基本的	(472)	32	<b>173</b>	<b>1.37</b>	440
希薄化後	(472)	32	<b>161</b>	<b>1.28</b>	403
現金配当金	42.5	30	<b>55</b>	<b>0.44</b>	83
総資産	5,045,934	4,608,964	<b>4,823,624</b>	<b>38,282,730</b>	5
株主資本	927,345	976,853	<b>915,036</b>	<b>7,262,190</b>	-6
設備投資額	253,623	281,639	<b>346,491</b>	<b>2,749,929</b>	23
研究開発費	346,215	315,163	<b>344,957</b>	<b>2,737,754</b>	9
従業員数	157,773	154,787	<b>149,931</b>		-3

\* 2001年5月25日から、原株式とADRとの交換比率が5:1から1:1に変更されました。

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=126円で計算されています。

2. 当社は、2000年3月31日に終了した事業年度から米国財務会計基準審議会の基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しました。これに伴い、同事業年度から新セグメントで表示するとともに、過年度についても修正再表示しています。各セグメントの売上高にはセグメント間取引を含んでいます。

3. 当社は、2000年3月31日に終了した事業年度から米国財務会計基準審議会の基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」を適用しました。これに伴い、過年度についても修正再表示しています。



## 株主のみなさまへ ～当年度の業績・施策について

2000年4月、NECは、インターネットへの事業集中(インターネット・フォーカス)を推進する体制として、社内カンパニー制を発足させました。当年度(2001年3月31日に終了した事業年度)は、NECにとって新たな事業体制のもとでの最初の事業年度でした。

### 激変した市場環境と業績の改善

当年度は、NECにとって、事業環境の変化が非常に激しい1年でした。年度前半は、全世界的に通信・情報関連機器の需要が大きく拡大しましたが、年度後半に入るとパソコン市場が家庭向けを中心に減速し、メモリや液晶市場も急激に冷え込みました。一方、NTTドコモのiモード・サービスに代表される携帯電話インターネット接続サービスの拡大に伴い、国内の携帯電話市場は活況が続き、また国内のIT(情報技術)投資もようやく回復感が見えてきました。

このような事業環境下、当年度のNECの連結売上高は、太平洋地域向け海洋光通信システムや国内向け携帯電話機の出荷好調、半導体事業全般の拡大などにより5兆4,097億円(42,934百万米ドル)と、前年度比8%の成長を遂げました。これらの出荷拡大により、損益面でも当期純利益が566億円(449百万米ドル)と前年度比5倍以上に拡大しました。配当については、業績の回復に伴い、1株当たり6円から11円へと増配しました。

### ブロードバンド&モバイル分野への集中

NECは、今後の事業成長のための基本方針としてインターネット分野への事業集中を掲げ、それを推進する体制として、2000年4月、全社を顧客・市場別に分けた3つの社内カンパニーと、それを統括・支援するコーポレート(本社)とからなる社内カンパニー制をスタートさせました。

3つの社内カンパニーとは、即ち、主に企業、個人市場向けにインターネット・ソリューションを提供するNECソリューションズ、ネットワーク・オペレータ向けにインターネット・ソリューションを提供するNECネットワークス、インターネット市場を支える装置メーカー向けにデバイス・ソリューションを提供するNECエレクトロニクスです。

これら3領域ともに、インターネットの利用拡大に伴い、相互に刺激し合いながら大きな市場成長が見込まれる分野です。3つの社内カンパニーに大幅な責任と権限を与えることにより、グローバルな競合他社の動きを見据えた素早い意思決定を可能にし、それぞれの成長市場で勝ち残ることを目指しています。



代表取締役社長 西垣 浩司

代表取締役会長 佐々木 元

当年度、NECはこの新体制のもと、中期経営戦略を策定し、インターネット分野の中でも、特にブロードバンド(高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービスの拡大) & モバイル(携帯情報端末からのネットワーク利用)インターネット事業を戦略的コア事業領域と位置づけました。既に米国では通信事業者の活発な光ネットワーク化・インターネット化投資によりネットワークのブロードバンド化が進み、これが企業のさまざまなインターネット活用を促し、それがまたネットワーク投資を喚起するという相乗効果が起きています。また、日本でiモード・サービスが急速に普及するなど、次世代移動通信技術によるサービス開始に向けて、モバイル利用も大きく進展しています。これらの変化は、景気の変動による一時的な波はあるものの、確実な潮流であり、今後ますます加速していくものと考えます。

#### 積極的な戦略的提携・投資

戦略的コア事業領域での競争力強化のためには、他社との積極的な提携に加え、新しい技術の芽を持つベンチャー企業のM&A(合併・買収)をも含めた戦略的投資が重要です。当年度は、NECにとって前年度に引き続き、競争力強化のために積極的な戦略的提携・投資を進めた年度であるとともに、前年度に実施した提携が成果につながり始めた1年でもありました。

NTTデータとは、電子行政時代に向けて投資が活発化する地方公共団体向けに、次世代行政情報システム開発の合併会社を設立しました。次世代高性能サーバ分野においてはヒューレット・パカード社とOEM(相手先ブランドによる生産)供給・開発等の協業を行い、世界市場において主導的地位を狙っていきます。

光通信分野では優れた光ファイバー技術を有する米国ウエイブ・スプリッター社に出資を行うなど、既に確立したDWDMシステム(光波長多重通信システム)における技術開発の強化を進める計画です。

今後携帯電話機を中心として大きな市場拡大が期待される中型・小型ディスプレイ分野では、カシオ計算機とカラー液晶事業における開発・生産面での提携を行うとともに、次世代ディスプレイとして有力な有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)ディスプレイ分野において韓国のサムスンSDI社と開発から生産・販売に至る合併会社を設立しました。大型ディスプレイ分野でもフランスのトムソン・マルチメディア社とプラズマ・ディスプレイ事業に関する合併会社を設立することで合意し、市場開拓を進めつつ、この分野でのトップ・サプライヤーを目指します。

一方、前年度に日立製作所との合併で設立したエルピーダメモリにおいては、0.13ミクロン・プロセスによる256メガビットDRAMの開発に世界で初めて成功し、この分野でのコスト・リーダーに向け着実に前進しています。次世代携帯電話システムの分野でも、シーメンス社との提携が、英国のハチソン3G UK社からの受注に結びつくなど、続々と成果があがってきています。

#### コア事業への選択と集中

NECは、コア事業への選択と集中のための事業再編の手を緩めません。当年度においても、宇宙事業について東芝との合併会社への移管を決定したのをはじめ、気密端子事業についてはドイツのショット・グラス社との合併会社に移管、半導体用封止装置事業は住友重機械工業への営業譲渡を行いました。また、NECグループ全体の企業価値の向上を目的とし、グループ企業の再編にも着手しました。NECのコア事業とのシナジーと、収益性・成長性との2つの観点から関係会社の位置づけを評価し、ポートフォリオを見直しています。2001年2月、半導体などの検査装置を製造・販売する安藤電気について、当社保有株式の大部分を横河電機へ売却しました。また、日通工と重複していたキーテレホン(ボタン

電話)およびPOS(販売時点情報管理)端末事業については2001年6月に日通工(NECインフロンティアに社名変更)へ統合しました。一方、競争力のある子会社については、積極的な上場を進めることにより、企業価値の顕在化と、経営陣が資本市場に向き合うことによる企業価値の向上とを狙っています。当年度は、NECソフトおよびNECマシナリーの上場を行いました。

生産子会社についても再編を進めました。通信機器については、生産委託によりコスト削減が見込まれる工場は売却を進めており、米国オレゴン州の伝送機器工場、ブラジルの通信機器工場をEMS(電子機器製造受託サービス)会社に売却しました。一方、コスト競争力ある当社工場のEMS化も進めており、既に長野日本電気などは、社外からの生産受託に取り組んでいます。

グローバル・エクセレント企業への飛躍の年に

前年度、NECは課題事業の事業再編を断行し、最終損益の黒字化を果たしました。当年度、NECは社内カンパニー制を開始し、NECグループとしてブロードバンド&モバイル領域への選択と集中を進めました。2002年3月期は、この基礎の上に立ち、コア事業における成長戦略を一層推進し、グローバル・エクセレント企業への飛躍の年としたいと考えます。

市場がますますグローバル化する中で競争も一層激化しておりますが、この1年は今後の発展への重要な分岐点と認識しており、全力を尽くして取り組んでまいります。株主、顧客のみなさまのご指導とご支援をお願い申し上げます。

2001年6月21日

代表取締役会長

佐々木 元

代表取締役社長

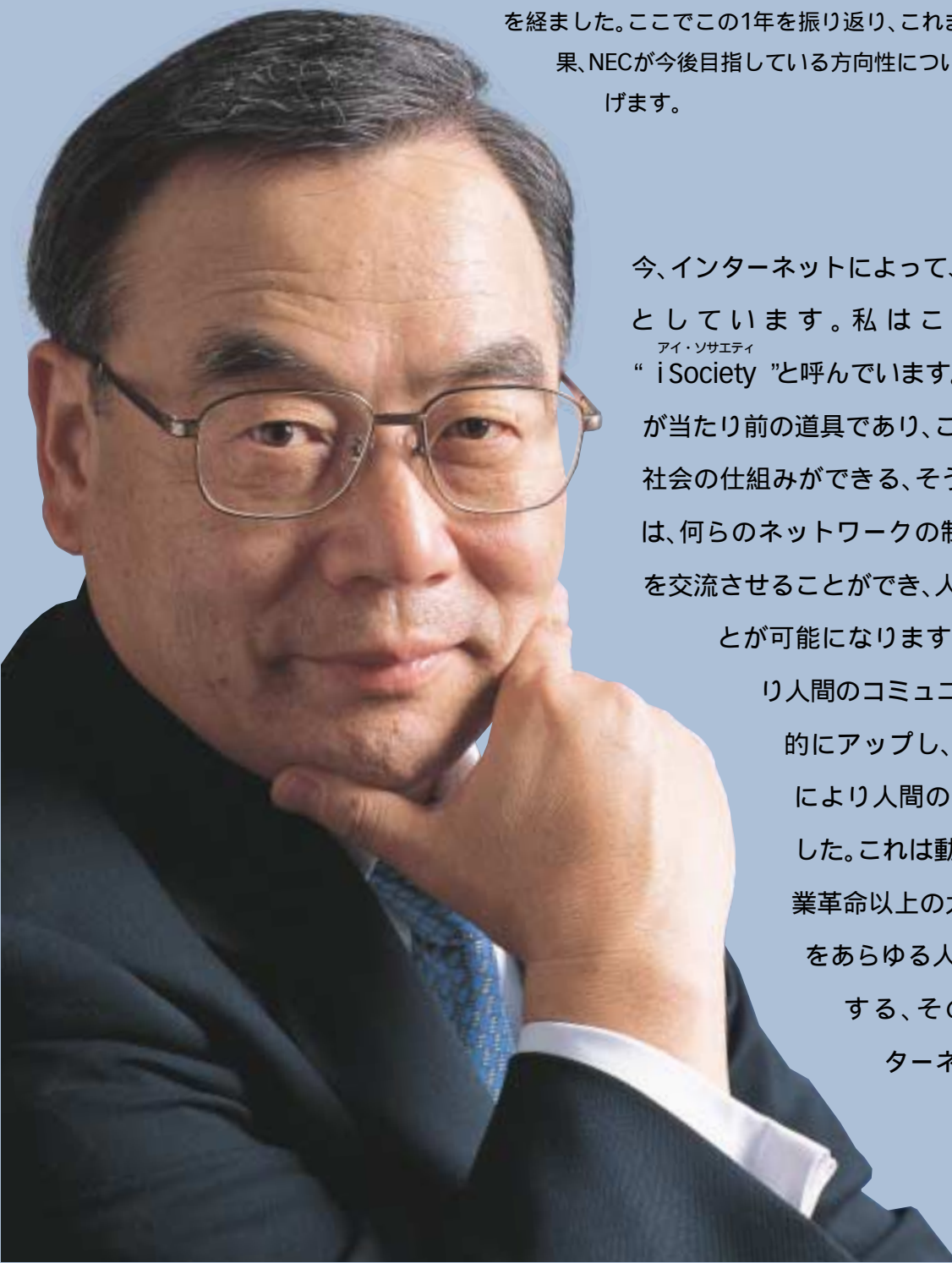
西垣 浩司

# NEC EMBRACES THE FUTURE

NECはいつも未来を見つめています。

西垣浩司は社長に就任して以来、さまざまな構造改革を実施してまいりました。特にインターネット分野への事業集中のために社内カンパニー制を採用してから1年を経ました。ここでこの1年を振り返り、これまでの構造改革の狙いと成果、NECが今後目指している方向性について、西垣よりご説明申し上げます。

今、インターネットによって、社会が大きく変わろうとしています。私はこの来るべき社会をアイ・ソサエティ“i Society”と呼んでいます。これはインターネットが当たり前の道具であり、これを前提として経済や社会の仕組みができる、そういう社会です。そこでは、何らのネットワークの制約なしに、情報や知恵を交流させることができ、人間の創造力を高めることが可能になります。かつて、電気通信により人間のコミュニケーション能力が飛躍的にアップし、デジタルコンピュータにより人間の知的能力が高められました。これは動力機関の発明による産業革命以上の大きな変化ですが、これをあらゆる人が手軽に使えるようにする、その環境・ツールがインターネットなのです。





## インターネット時代における**NEC**の優位性

私は社長に就任して、NECの向かうべき方向はインターネットだと定め、そのための体制として社内カンパニー制をしきました。3つの社内カンパニーに権限を委譲し素早い意思決定を可能にするとともに、グローバルな専門メーカーをベンチマークし易い体制を作ったわけです。そして、この体制のもとに各社内カンパニーで「グローバルNo.1」を目指そう、言いかえると世界で勝てる事業に集中していこうとしています。

NECの強みは何と言っても先端技術を切り拓いていく力にあります。NECの研究陣容と先鋭的な技術開発は世界的に見てもトップレベルです。基礎研究で言えば、今その応用分野に注目を浴びているカーボンナノチューブの発見などが代表例です。こういった技術開発力を事業につなげることで、これが「グローバルNo.1」への道だと考えています。

カンパニーごとに言いますと、NECソリューションズがコンピタンス(強み)を持っているのはオープンなUNIXサーバ環境における、ミッション・クリティカル・システム(基幹的なシステム)です。決してダウンしてはいけない、ダウンしてもすぐに復旧できる極めて信頼性の高いシステム。これはもともとメインフレームの得意領域で、オープンシステムでは弱かった部分です。それをミドルウェアなどで補うことでメインフレームと同じような信頼性を出していくわけで、これに関しては世界一の技術力を持っていると自負しています。

NECネットワークスが「グローバルNo.1」を目指して集中していく領域は、基幹通信を中心とした光ネットワーク、高信頼性IP(インターネット・プロトコル)ネットワークと、次世代移動通信のシステムと端末です。NECは世界最先端の160波のDWDMシステム(光波長多重通信システム)でAT&T社のサプライヤーに選定されましたし、海底の光通信でも良いポジションにあります。次世代移動通信においても他社に先駆けてインフラ・端末技術を開発し、すでにNTTドコモに納めています。

NECエレクトロニクスデバイスに関しては、NEC本体はシステムLSI事業に注力していきます。私たちはこの分野に早くから取り組んでおり、グローバルにデ

ザイン・リソースを備えています。そしてそれを活かした広範なデザイン力で世界トップクラスと自認しています。当然プロセス技術も競争力の1つであり、DRAM混載のシステムLSIのような新しい技術にも取り組んでいます。

## 間断なき経営・事業構造改革

さて、「グローバルNo.1」を目指すためにはNECの体質転換が必要です。このために私が社長に就任してから取り組んできたことは大きく2つの点です。1つはコーポレートガバナンス(企業統治)の強化です。1999年3月期にNECは業績が大幅に悪化するなど大きなピンチになりました。その1つの理由が危機に対する対応の遅れでした。この点を反省して、コーポレートガバナンスの改革に取り組んでいます。具体的には取締役の数を半減し、取締役会の機能の中で、モニタリング(監督)機能を強化しています。一方、事業執行については、カンパニー制のもとで執行役員を中心とした体制を作りました。社外取締役についても今後随時増員し、社外、コーポレート、カンパニー側、それぞれバランスのとれた体制で議論したいと考えています。ただし、これは一遍にはいかないので、それまでの間、トップ・マネジメントに対し外部の視点からのアドバイスを受ける体制として、経営諮問委員会と報酬委員会を設置し、会社の経営が透明性と客観性を持つように努めています。

もう1つはグローバル・エクセレント・カンパニーを目指した収益性の改善と企業価値の向上です。日本電気ホームエレクトロニクスやパワードベルNEC社などの不採算事業の整理については社長就任1年以内にほぼ処理しましたが、先に述べた「グローバルNo.1」への選択と集中、および人員を含む固定費の削減については今後も手を緩めずに継続していきます。既に成果は収益性の回復として現われてきていますが、収益の改善に終わりがあるわけではなく、今後も努力を続けていきます。

企業価値の向上のためには、子会社の上場も積極的に考えています。分社することで事業がやりやすくなる場合、例えば化合物半導体のように競争力はあるものの全体の中での比重が小さい事業は分離独立し、自ら投資資金を調

達できる体制の整備を検討していきます。既に本体から独立している子会社・関連会社についても、成長を期待できる会社は数多くあります。これらについても市場で十分に評価いただいた上で資本調達をすることにより、より速いスピードで成長していくことができると考えています。そして、このことが NEC そのものの連結経営にも非常に大きな利益をもたらすことになり、NEC の株主のみなさまの利益にもつながると信じています。

## 「輝く個人」の育成

最後に「人」の問題に触れておきたいと思います。私は常々から「輝く個人」になれと従業員に伝えていきます。日本には終身雇用制の伝統がありますが、一生に2~3回は会社を変わるつもりで自分を磨くことが必要です。NEC社内においても、成長分野へのリソースシフトをはかることを目的として人材公募などの制度を取り入れ、人材の流動化を個人ベースでも可能にしています。流動していくためには、社内であっても、自分で勉強して必要とされる能力を持たなければ新しいところに移ることができないわけです。会社としてはその意欲を支援しつつ、いかに個人を教育し、新しいリクワイアメント(要求分野)に振り向けていくかということが非常に大事な施策と考えています。一方、報酬、昇進などの人事面においても、その能力・業績に応じて大きな差をつけることができるように制度を改訂し、「輝く個人」育成を促進しています。

NECグループ全員が目指す方向を理解し、一丸となって動いていくことが、全体として大変大きな力になると信じています。私も社内向けのウェブサイト「社長通信」などを通じて常に社内コミュニケーションを絶やさないようにしたいと思っていますし、私自身が何を考え、この組織をどういう風にしていきたいか、可能な限りオープンにして全従業員に理解してもらいたいと思っています。現在グローバル市場においてIT産業は厳しい競争状況になっていますが、このような環境下でもNECは着実に成長し、収益をあげていくために努力し続けますので中長期的な視点からNECを評価していただきたいと思っています。

# REVIEW OF OPERATIONS

2001年3月期の事業概況

**NEC**は、市場の特性ごとに編成した**3**つの社内カンパニーと、コーポレート(本社)とからなる組織体制で事業を行っています。コーポレートは、トップマネジメントの補佐、**NEC**グループの成長戦略の推進に向けた全社レベルの研究開発、および全社インターネット戦略推進などの役割を担っています。

## 当年度の主な研究開発成果

**NEC**ラボラトリーズは、将来事業創出のための基盤技術、現事業を大きく発展させる新技術の研究開発を行っています。

世界最大容量の毎秒**10.9**テラビットの**DWDM**光伝送に成功

波長の異なる複数の光信号を多重化するDWDM(光波長多重)伝送において、世界最大の伝送容量である毎秒10.9テラビット(40ギガビット/秒×273波)の信号を、1本の光ファイバーで117kmにわたり中継伝送することに成功しました。当社は、当年度中に毎秒6.4テラビット(40ギガビット/秒×160波)の光伝送にも世界に先駆けて成功しており、今回開発した技術はこの多重度をさらに飛躍的に高めるものです。



この世界最大容量のDWDM光伝送は、(1)ツリウム元素を用いることによってこれまで使用できなかった1.49マイクロメートル帯の使用を可能にした光増幅器、(2)実用化済みの1.55マイクロメートル帯および1.58マイクロメートル帯の光増幅器と、新開発の1.49マイクロメートル帯光増幅器とを合わせた3波長帯のDWDM伝送技術、ならびに(3)光信号の密度を従来の2倍に高めることのできる偏光多重・分離技術の開発によって実現しました。

この成果により、100万を超える家庭で同時にビデオ画像を送受信することが可能になります。

注：本研究の一部は、通信・放送機構(TAO)の委託研究「トータル光通信技術の研究開発」プロジェクトの成果です。

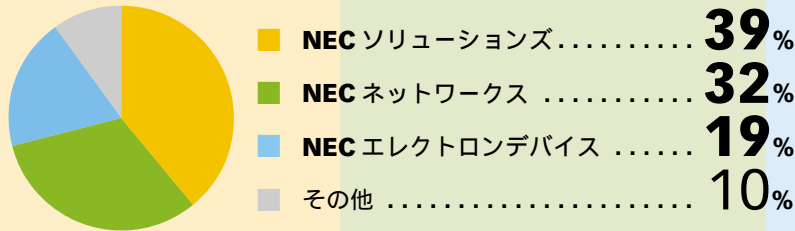
インターネット用のカプセル化コンテンツ配信システム「**RightsShell™**」を開発

インターネットにおける写真や映像などさまざまなデジタルコンテンツの配信で、デジタル著作権管理が可能なカプセル化コンテンツ配信システム「RightsShell™(ライツシェル)」を開発しました。本技術は、あらかじめ暗号化されたコンテンツに利用者がアクセスする際、チケット(暗号解読鍵を含む利用券)を取得し、それを使ってコンテンツを復号するシステムです。これによって、コンテンツを違法な改ざんやコピーから守ることを可能としました。

このほどこの技術を利用してNECソリューションズが<sup>ビッグローブ</sup>BIGLOBEによるマーケティング・リサーチシステムを開発しました。このシステムを利用することで、公開前の映画や放映前のコマーシャルの評価などが可能となります。

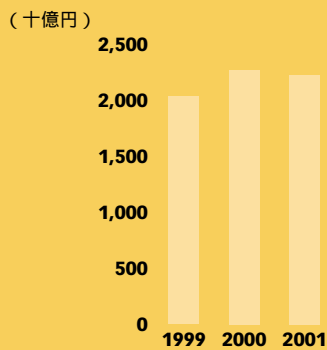
外部顧客に対する売上高構成比

2001年3月31日に終了した事業年度:5兆4,097億円(42,934百万米ドル)

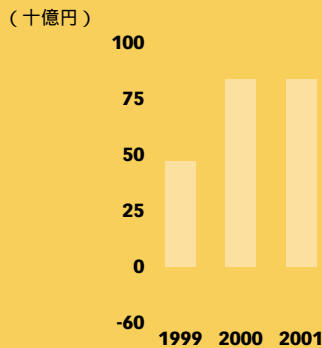


NEC SOLUTIONS

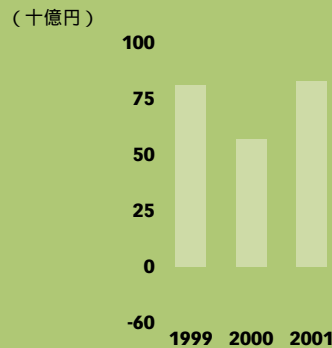
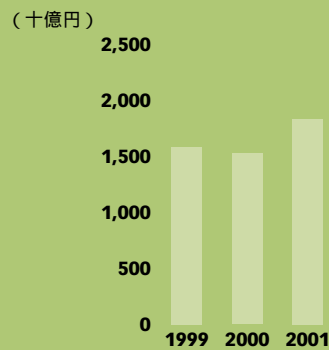
1999年、2000年および2001年3月31日に終了した事業年度  
売上高(セグメント間売上高を含む)



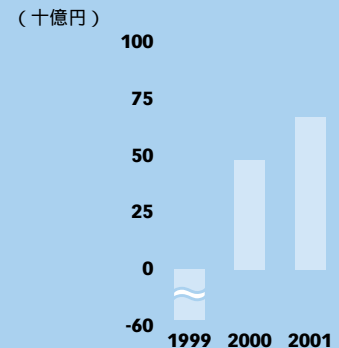
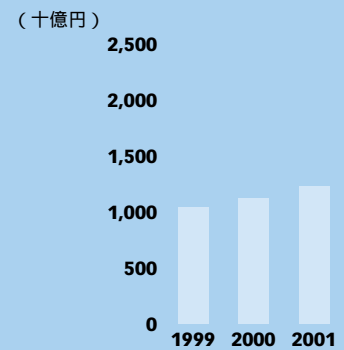
セグメント損益



NEC NETWORKS



NEC ELECTRON DEVICES



# NEC SOLUTIONS

NECソリューションズ

**NECソリューションズの業績を牽引する国内のIT投資動向の見方は？**

**NECソリューションズのソフトウェア・各種サービスの収益性向上の施策は？**

**BIGLOBEのビジネスモデルについての考え方は？**

パソコン、サーバなどハードウェアビジネスの市場環境が厳しくなっているが、今後の施策は？

**NECソリューションズの今後に期待できることは何ですか？**



カンパニー社長  
金杉 明信

## 2001年3月期の業績について

当年度におけるNECソリューションズの売上高は、前年度に比べ2%減少し、2兆2,285億円（17,686百万米ドル）となりました。ソフトウェア・各種サービスの売上は前年度比増加となりましたが、ハードウェアは前年度に行った米国コンシューマ向けパソコン事業からの撤退の影響に加えて、世界的なパソコン需要の減速とメインフレームの売上減により前年度比減少となりました。セグメント利益は841億円（667百万米ドル）と前年度比横ばいとなりました。国内パソコン事業の採算性が悪化しましたが、コンサルティング、システム構築などのSI（システム・インテグレーション）サービスの収益性が大きく向上しました。

## 国内のIT投資動向と当社の受注動向

当年度の国内IT（情報技術）投資は、「2000年問題」対応後の立ち上がりの遅れと国内の景気低迷により中小企業、地方ユーザーの投資が奮わなかったため、伸び悩みました。

このような事業環境の中で、当社のSI事業も厳しいものとなりましたが、合従連衡によりIT投資が活発な金融業の分野での大型受注を獲得するとともに、大手企業を中心としたeマーケットプレイスなどのeビジネスプロジェクトの受注が増加し、今後の成長への足がかりを築きました。

## ソフトウェア・各種サービスの収益性向上

IT投資が活発化する中で、NECソリューションズの収益性をより一層向上させるためには、ソフトウェアや各種サービスでの収益性向上が鍵となります。

特に注力しているのがSIサービスの収益向上です。具体的には、プロジェクト管理の強化、海外SE（システム・エンジニア）の活用、ソフトウェアの再利用（コンポーネント化）およびパッケージ・ソフトウェアの活用を実行しています。プロジェクト管理においては、年間3,000件を超えるプロジェクトの1つ1つをプロジェクト・マネージャーが管理することで失敗コストを大幅に削減し、着実に原価低減を実現しています。また、SI事業の中核を担うSEやコンサルタントの一層の能力向上と、これによるSIサービスの業績向上のため、極めて高い専門性を持ち、市場価値の高いSEなどに対する業績をより強く反映した新報酬体系を含む評価・処遇制度「NSCP（NEC Solutions Certified Professional）」を2001年4月から導入しました。

また、国内のSEリソース不足を補完するため、中国、インドなどの優秀な海外リソースを活用し、これも収益性向上に寄与しています。当年度は1,000名を超える海外のSEを活用しましたが、今後はこの規模をさらに拡大していく計画です。

## BIGLOBEサービスのビジネスモデル

国内最大級のインターネット・サービス事業であるBIGLOBEの売上には、インターネット接続サービス(ISP)と付加価値サービスが含まれます。当年度のBIGLOBEの売上高は、会員数の増加により500億円を超える規模に拡大しました。売上高の約65%を占めるISPは、価格競争が厳しく採算性が悪化していますが、通信コストの削減により採算性の改善をはかっていきます。

一方、当カンパニーが重点を置いているのはISPと比較して採算性の高い付加価値サービス分野であり、この売上比率を高めていく計画です。個人向けサービスとして、NTTドコモのiモードに代表される携帯電話との連携によるモバイルサービスの創造や広告事業、また法人向けとしてはコンサルテーションから運用までの総合的なサービスを提供できる当カンパニーの強みを活かして、ハウジング(サーバの物理的管理・運用代行)やホスティング(各種サーバ機能の提供)などのサービスを強化していきます。

## パソコンなどのハードウェアの採算性

世界的な需要減速により採算性の悪化したパソコン事業については、リスクと今後の新しい事業機会とが背中合わせとなった事業と捉えています。NECには長年にわたって培ってきた顧客ベース、ブランド力があります。さらにブロードバンド&モバイルの進展、通信と放送の融合という環境変化を好機と捉え、NECの持つ様々な事業や技術を組み合わせることにより、コンシューマ向けに多様なソリューション・サービスを提供できる事業としてパソコン事業は大きな可能性を持っています。今後、NECの強みを活かした新しいソリューションを提供していくとともに、開発・設計、部材調達、生産、販売の体制をスリム化し、採算性の改善と一層の市場変動対応力強化をはかります。

近年、市場が拡大しているUNIXなどのオープン系サーバについても、採算性を確保していくためには事業規模拡大によるコストダウンが必要です。このサーバ分野では、インテル社、ヒューレット・パカード社、ストラタス社との提携により、OEM(相手先ブランドによる生産)を含めた販売台数で世界市場でもトップ・グループ入りを狙っていきます。さらに、コスト競争力を高めていくために、生産の海外シフトを進めています。米国のクレイ社と提携したスーパーコンピュータの分野では、NEC製ベクトル型スーパーコンピュータをクレイ社にOEM供給することで北米市場での販売拡大をはかります。

## NECソリューションズの体制強化

当年度、NECのSI力強化のため、国内の中小企業向けサービス・プロバイダの事業重複を解消し、さらにリソースの集中による事業強化をはかって、コンピュータ関連の販売・サービス事業を担当する関係会社5社を統合することを決定し、2001年4月にNECネクサソリューションズ





「ソシエテ ジェネラルは、世界で評価の高いオンライン・トレード・サービスを、日本の個人投資家に提供するため新たに「SGオンライン」を設立いたしました。オンライン・トレードでは、豊富な金融商品の提供だけでなく、常に最新の情報が提供されることやシステムの安全性確保が不可欠です。NECソリューションズには、我々のパートナーとして、BIGLOBEを通じた顧客への情報提供、コールセンターシステムの構築、専用取引ソフト(GTS\*)の日本向けカスタマイズなど、幅広い分野にわたり専門技能を結集しサポートをして頂きました。」

\*グローバル・トレーディング・システム

ソシエテ ジェネラル証券会社 SGオンライン支店長 ギイ・ダルブラン

ズを設立しました。また、2000年7月にはソフトウェア子会社であるNECソフトの上場を行い、企業競争力に必要な投資資金の確保をはかるとともに、NECグループ全体としての企業価値向上に努めました。

今後の当カンパニーの成長力を確保するため、急速に市場が立ち上がりつつあるeマーケットプレイスの運営などのインターネット・サービスの分野や、米国ゼファー社など情報技術ノウハウを有するSI会社への出資を中心に、当年度に約150億円の事業戦略投資を決定しました。

### NECソリューションズの今後に期待していただきたいこと

当カンパニーは、多様な業種ソリューションを提供するトータル・ソリューション・プロバイダです。当社の手がけるソリューションは、社会を支えるミッション・クリティカル・システム(基幹的なシステム)からインターネット時代におけるコンシューマ・サービスまで多様であり、これを支える国内トップクラスの優れたSE集団を抱えています。特に、拡張性に優れ、導入コストが安価であるオープン技術を用いたミッション・クリティカル・システムを提供できるソリューション・プロバイダとしてNECソリューションズの実績はトップであると自負しています。このような強みを活かし、今後も着実な収益性の改善をはかります。

# NEC NETWORKS

NECネットワークス

**2001年3月期の業績はどうでしたか？**

**NECネットワークスが注力している分野は何ですか？**

**2001年3月期の成果はどうでしたか？**

**NECネットワークスが他社と比較して優位性を発揮できる  
分野は何ですか？**

優位性を発揮するためにどのような施策を行って  
いますか？



カンパニー社長  
杉山 肇夫

## 2001年3月期の業績について

2001年3月期の通信機器市場は、日本市場においてはブロードバンド(高速大容量)通信に向かった動きが加速した年でした。日本政府のIT(情報技術)国家戦略策定を受け、より高速な通信が可能なADSL(デジタル加入者線)サービスの加入者が急増し、またFTTH(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)サービスの具体化などがありました。一方海外市場においては、北米では、長距離通信事業者が米国景気減速の影響により、急速に設備投資を抑制しましたが、アジア、太平洋地域を中心に大陸間を結ぶ海底ケーブル市場が活発な動きをみせました。

このような市場環境下、NECネットワークスの売上高は前年度に比べ20%増加し1兆8,344億円(14,558百万米ドル)、セグメント利益は前年度に比べ46%増加し831億円(660百万米ドル)と大きく伸長し、ブロードバンド&モバイルを核として成長をはかる中期経営計画の実現に向け、成果の多い1年でした。

特にNTTドコモ向けiモード端末を中心に、国内市場向け携帯電話機の売上を市場の伸長以上に伸ばすことができ、これが利益増に大きく貢献しました。また、光ネットワーク・システム分野においては、北米長距離通信事業者の設備投資減速の影響が多少あったものの、アジア・大洋州地域で海底ケーブル用DWDMシステム(光波長多重通信システム)について3件の大型プロジェクトを受注し、前年度に比べ売上が大幅に増加しました。

## 2001年3月期に注力した分野とその成果

NECネットワークスが注力しているのは高速アクセス、超高速バックボーン・システムなどから構成されるブロードバンド・インターネットと次世代移動通信インフラや携帯電話機などのモバイル・インターネットの2つの分野で、ここに資源を集中しグローバル・リーダーを目指しています。そしてこの2つの分野のソリューションを共通に支えるIP(インターネット・プロトコル)スイッチング・ルータとサーバ群も重要な分野として取り組んでいます。

### ブロードバンド・インターネット:

#### 光ネットワーク・システム

当カンパニーは陸上用および海底ケーブル用の両方のDWDMシステムで、世界で高いポジションにあります。そして陸上と海底を結ぶ統合グローバル・シームレス・ネットワーク・ソリューションを提供できることが、最先端の技術力と並ぶ当カンパニーの強みです。海底ケーブル用DWDMシステムでは、機器提供にとどまらない、深海へのケーブルの敷設から運用・保守までのフルターンキーのトータル・システム・インテグレーション能力が高く評価されました。その結果、大型プロジェクトの受注が相次ぎ、2001年3月期の受注額が1,600億円を超えました。陸上用のDWDMシステムでは、2000年10月に、最先端の製品である10ギガビット/秒×160チャンネルの多重化を行うシステムについて米国AT&T社と包括契約を締



NECの伊藤は、海底ケーブル用中継器組み立ての技術者です。

「私たちは、海底ケーブル用DWDMシステムを作り上げる光海底ケーブル用中継器の組み立てにおいて技能認定を受けており、世界トップレベルの技術でこれを組み立てあげています。そして、こういった技術がNECの海底ケーブル用DWDMシステムの高信頼システムを実現しているのです。」

伊藤 幸雄

結しました。また2001年3月にはDWDMシステムを使い世界で初めて10.9テラビット / 秒の大容量の伝送実験に成功しました。さらに、これらの超高速光通信や光部品の技術分野において、米国ベンチャー企業のウエイブ・スプリッター社や日立製作所との提携を通じて開発スピードの向上による製品の早期市場投入をはかり、光ネットワーク・システムでグローバルなメジャープレイヤーを目指しています。

(注)ギガは10億、テラは1兆

### モバイル・インターネット:

#### 次世代移動通信システム W-CDMA(広帯域CDMA)

当カンパニーはNTTドコモ向けに、2000年9月からW-CDMAの商用システムの出荷をスタートしました。これは当カンパニーのW-CDMA技術の開発が世界的にみて先行していることを示しています。また、J-フォンからもW-CDMAシステムの受注をしており、日本国内でトップ・サプライヤーのポジションを維持していきたいと考えています。

海外では、移動通信インフラ分野においてドイツのシーメンス社との提携で相互補完をはかり、英国のプリティッシュ・テレコム社、イタリアのテレコム・イタリア・モバイル社など各国の通信事業者と協力してフィールド・トライアルを実施し、欧州におけるNECの認知度を高めてきました。そして2001年4月に英国のハチソン3G UK社からW-CDMAの無線ネットワークを受注しました。現行の移動通信システムでは欧州市場に参入していなかったNECにとって、この受注は、今後W-CDMAで世界的に展開をはかっていくうえで大きな意義を持つものと考えます。

### 次世代携帯電話機

NECの携帯電話機は、NTTドコモのiモード端末として販売しているカラー大型液晶画面の折りたたみ型携帯電話機が好評で当年度国内市場において大きくシェアを伸ばしました。一方、海外における携帯電話機事業では、英国工場をEMS(電子機器製造受託サービス)会社に売却し、メキシコ工場を閉鎖するなど生産拠点の再編を行いました。

今後は、NECの大型液晶画面折りたたみ型携帯電話機の国内における高い評価とこれまでの技術的蓄積を活かし、モバイル・インターネット・アクセス・ツールとして他社製品との差別化をはかり、次世代携帯電話機で日本のみならず欧州、アジアにも積極的展開をはかります。

### IPスイッチング・ルータ、サーバ

IPネットワークは、社会のインフラとしての利用が増えるとともにその社会的重要性が高まっており、その信頼性の確保が今後の重要なテーマになります。これを可能にする製品としてNECのIPスイッチング・ルータがNTTドコモのW-CDMAのオールIPネットワーク実験に採用されており、その技術力の高さが評価されています。また、はやくからIPv6関連技術の標準化活動や研究開発に取り組み、その製品はすでに、先進の通信事業者や企業ユーザーで使用されています。NECはIPスイッチング・ルータにサーバ群を組み合わせ、ネットワークの信頼性を確保しながら、通信事業者が目的に合わせて多様なサービスを提供できるような豊かなIPネットワークの実現に注力していきます。

### NECネットワークスの今後に期待していただきたいこと

社内カンパニー制のスタートがNECネットワークスにとって大きな転換点となりました。大幅な権限委譲と、開発・生産・販売までの自己完結型組織とにより、経営に柔軟性を持ち、かつ迅速な意思決定ができるようになりました。これまでの制度での売上、損益、キャッシュ・フローによる管理に加え、資本コストという考え方が加わり、株主のみならずの視点を意識した経営が浸透した1年であったと言えます。

今後、ブロードバンド&モバイル・インターネットの需要が世界的に広まっていきます。この大きく変化し進展を遂げる市場は、当カンパニーにとって大きなチャンスです。最先端の製品開発で他社との差別化を行いグローバル市場での競争力強化に努めていきます。また通信事業者の収益向上に貢献できるサービスを提供できるよう、ビジネス企画、ネットワーク企画、保守・運用まで含めたソリューションの提供を行い、付加価値がより高いサービス分野での売上を拡大していきます。NECネットワークスはいま大きくその体質を変革しつつあり、次世代ネットワークの市場競争の中で、カンパニーが一丸となって競争力を強化し、収益性を向上させてグローバル・リーダーを目指します。

# NEC ELECTRON DEVICES

NECエレクトロニクスデバイス

**2001年3月期の業績はどうでしたか？**

**NECエレクトロニクスデバイスの今後の注力分野は何ですか？**

**NECエレクトロニクスデバイスの選択と集中に対する考え方は？**

フラットディスプレイ事業の採算性改善に向けた  
施策は？

**NECエレクトロニクスデバイスの今後に期待できる  
ことは何ですか？**

カンパニー社長  
杉原 瀚司



## 2001年3月期の業績について

当年度上期は、全世界的にパソコン、携帯電話機、民生用電子機器などの需要が拡大したことにより、NECエレクトロニクスもDRAMをはじめ、システムLSIや個別半導体、電子部品などほとんどの事業が大きく伸びました。

しかし、下期に入るとパソコン市場が減速し、その影響でDRAMやカラー液晶ディスプレイ市場も急激に冷え込み、これらの急激な価格下落が当社の事業にも大きな影響を与えました。このような市場変化がありましたが、当年度の当カンパニーの売上高は前年度に比べ9%増加の1兆2,289億円(9,753百万米ドル)、セグメント利益は前年度に比べ38%増加の683億円(542百万米ドル)と増収、増益となりました。

## 競争力強化に向けた構造改革の実行

当カンパニーは、当年度に競争力強化に向けたいくつかの構造改革を実行しました。特に、さらなる事業発展のために分社化や他社との合併会社設立を積極的に推進しました。

まず、光半導体およびマイクロ波半導体事業を分社化し、2001年10月を目処に新会社を設立する計画を発表しました。これらの事業は、専門性の高い特殊な技術を要するため新規参入企業が少ない事業ですが、一方でブロードバンド&モバイル時代の到来により今後も大きな成長が見込まれており、多くの技術者が必要となります。不足する技術者を確保し、事業を拡大していくため、新会社では、自ら投資資金を獲得できる体制や独自のインセンティブ・プランの整備を検討していきます。

有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)ディスプレイ分野では、韓国のサムスンSDI社と合併で、サムスンNECモバイルディスプレイ社を設立しました。有機ELは、光源(バックライト)が不要なため薄型・低消費電力であることに加え、ブラウン管並みの高画質、動画表示に適した高速応答性などの特徴を持つディスプレイで、第三世代携帯電話端末や車載用等の各種情報端末など幅広い用途での需要拡大が見込まれています。両社は、共同事業化により開発、量産投資リスクを低減するとともに、両社の優れた技術力、ノウハウを融合することにより、開発力の強化と量産化のスピードアップをはかり、2005年に有機ELディスプレイ市場において世界1位を目指します。

DRAM分野では、日立製作所と設立した合併会社であるエルピーダメモリにおいて、2000年4月から本格的に開発を開始しました。その成果として、同年8月には0.13マイクロン・プロセスを採用した256メガビットDRAMの開発に世界で初めて成功しました。また、2001年3月には国内外の販売機能をエルピーダメモリに統合しました。エルピーダメモリでは、開発、販売の強化に加え、300mmウエハ対応の新工場建設を決定し、生産機能も統

合していきます。他社に先駆けて開発した次世代製品を300mmウエハ対応ラインで生産することによりコスト競争力を高め、市場変動に影響されにくい強固な事業体質の確立を目指します。

### システムLSI事業への注力

NECエレクトロニクスでは、デバイス・ソリューションの中核となるシステムLSIにより一層注力していきます。システムLSI事業においては、顧客の要求する機能をデバイス製品として実現することが重要であり、設計の初期段階から顧客と密接に連携し、要求される機能を的確に把握することが鍵となります。NECは他社に先駆けてグローバルな設計体制を整えており、北米ではブロードバンド・ネットワーク機器、欧州ではデジタル放送受信用のセット・トップ・ボックスやICカード、日本では第三代携帯電話システムおよび端末といったように、その電子機器の実用化が最も進んでいる地域で設計を行い、その設計資産を蓄積していくことを基本としています。他社との提携による設計資産の獲得と合わせ、この豊富な設計資産がNECのシステムLSI事業の競争力であると考えています。

システムLSI事業は顧客と結びついた事業であるため、市況に左右されにくい安定した事業ですが、一方では多くの先行開発コストを要する事業でもあります。今後は、豊富な設計資産を活かしながら、成長分野、成長顧客に重点をおいた開発を行うことで開発コストを効率化し、より高い収益性を追求していく考えです。

### フラットディスプレイ事業の再構築

当年度のカラー液晶ディスプレイ市場は、韓国、台湾メーカーを中心に生産能力が大幅に増強されたことに加え、主要な需要先であるパソコン市場の伸びが鈍化したため供給過剰となり、ノート型パソコンや汎用モニタ向けの14、15インチ品の価格が大きく下落しました。NECエレクトロニクスとしては、厳しい価格競争にさらされているノート型パソコン向けの汎用品を外部メーカーへの生産委託に切り替える一方、当カンパニーが競争優位性を持つ18インチ以上の大型高精細モニタ分野や、今後高い成長が見込まれる携帯電話機や携帯情報端末向けの中型・小型ディスプレイ分野に注力することにより、採算性を改善させていきたいと考えています。その一環として、2000年10月、中型・小型カラー液晶ディスプレイ分野でカシオ計算機と提携しました。

プラズマ・ディスプレイについては、フランスの民生用電子機器大手メーカーであるトムソン・マルチメディア社との間で合弁会社を設立し、事業を統合することで合意に達しました。グローバルな事業展開を強化することによりプラズマ・ディスプレイの普及を促進し、世界のトップメーカーを目指します。





NECネットワークスの富依技術マネージャーは、W-CDMA端末の開発を担当し、NECエレクトロニクスと共同でそのベースバンドLSIを開発しました。

「端末の心臓部であるベースバンドLSIの開発には最先端の技術力が必要となります。NECエレクトロニクスは、我々の移动通信端末におけるシステムノウハウを活かしつつ、その優れた設計力、プロセス技術力を結集することにより、W-CDMA端末の高機能化、低消費電力化を実現する高性能なベースバンドLSIの開発に多大なる貢献をしてくれました。」

NECネットワークス 富依 豊(左)  
NECエレクトロニクス 鶴丸 誠(右)

## NECエレクトロニクスの今後に期待していただきたいこと

NECエレクトロニクスの基本方針は、様々な顧客ニーズに対して最適なデバイス・ソリューションを提供することです。そのためには、ソリューション・メニューの充実が不可欠であり、幅広い製品分野を手がける必要があります。当カンパニーの最大の強みは広範な顧客ベースを保有していることであり、多くのデバイスメーカーが特定分野に事業領域を絞り込む中で、幅広い顧客層に対して多様なデバイス製品を提供することにより、豊富な設計資産と最先端の技術開発力を蓄積してきました。例えば、高機能システムLSIを実現するための超多層配線技術やDRAMとロジックの混載プロセス技術を手がけており、これらはNECならではのソリューションと言えます。

電子デバイス市場は、これまで民生用電子機器やパソコン市場の拡大に伴い高い成長を遂げてきましたが、近年、携帯電話機やインターネット関連機器が市場の新たな牽引役として登場してきています。NECエレクトロニクスは、幅広く事業を展開する強みを活かしつつ、市場環境の変化に対応して成長分野であるモバイル・インターネット、ブロードバンド・インターネット分野に事業の軸足を移していきます。両分野に開発リソースを集中させるとともに、社内の他カンパニーとの共同開発や他社との提携による最先端技術の開発を通じて事業を強化し、収益の拡大をはかります。

# 財務セクション

## 目次

主要財務データの推移(5年間)	24
経営陣による業績の評価および分析	25
連結貸借対照表	32
連結損益、包括損益および剰余金結合計算書	34
連結キャッシュ・フロー計算書	35
連結財務諸表に対する注記	36
公認会計士の監査報告書	54

## 主要財務データの推移(5年間)

3月31日に終了した事業年度	百万円					千米ドル
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>年度:</b>						
売上高およびその他の収益 . . . . .	¥5,064,872	¥4,970,686	¥4,815,791	¥5,209,891	<b>¥5,591,122</b>	<b>\$44,373,984</b>
売上高 . . . . .	4,948,437	4,901,122	4,759,412	4,991,447	<b>5,409,736</b>	<b>42,934,413</b>
税引前損益 . . . . .	121,222	90,993	(224,726)	30,183	<b>92,323</b>	<b>732,722</b>
法人税等 . . . . .	24,900	41,514	(72,988)	32,484	<b>56,308</b>	<b>446,889</b>
当期純損益 . . . . .	92,838	47,417	(151,261)	10,416	<b>56,603</b>	<b>449,230</b>
設備投資額 . . . . .	405,772	385,346	253,623	281,639	<b>346,491</b>	<b>2,749,929</b>
減価償却費 . . . . .	272,933	285,862	306,442	260,942	<b>250,138</b>	<b>1,985,222</b>
研究開発費 . . . . .	348,537	381,239	346,215	315,163	<b>344,957</b>	<b>2,737,754</b>
<b>1株当たりデータ</b>						
(円および米ドル):						
普通株式1株当たり:						
当期純損益						
基本的 . . . . .	59.86	29.78	(94.49)	6.40	<b>34.55</b>	<b>0.27</b>
希薄化後 . . . . .	52.06	27.36	(94.49)	6.40	<b>32.17</b>	<b>0.26</b>
現金配当金 . . . . .	11.00	11.00	8.50	6.00	<b>11.00</b>	<b>0.09</b>
1ADS当たり(普通株式5株相当)*:						
当期純損益						
基本的 . . . . .	299	149	(472)	32	<b>173</b>	<b>1.37</b>
希薄化後 . . . . .	260	137	(472)	32	<b>161</b>	<b>1.28</b>
現金配当金 . . . . .	55	55	42.5	30	<b>55</b>	<b>0.44</b>
<b>年度末:</b>						
総資産 . . . . .	4,940,995	5,074,478	5,045,934	4,608,964	<b>4,823,624</b>	<b>38,282,730</b>
株主資本 . . . . .	1,105,716	1,162,287	927,345	976,853	<b>915,036</b>	<b>7,262,190</b>
従業員数 . . . . .	151,966	152,450	157,773	154,787	<b>149,931</b>	

\* 2001年5月25日から、原株式とADRとの交換比率が5:1から1:1に変更されました。

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=126円で計算されています。

2. 当社は、2000年3月31日に終了した事業年度から米国財務会計基準審議会の基準書第115号「負債証券および持分証券に対する投資の会計」を適用しました。これに伴い、過年度についても修正再表示しています。

# 経営陣による業績の評価および分析

## 業績概況

(2001年3月31日に終了した事業年度と2000年3月31日に終了した事業年度との比較)

2000年度(2001年3月31日に終了した事業年度)の世界経済は、好調であった米国経済が下半期に入り減速に転じ、欧州経済も景気拡大に陰りが出てきました。また、アジア経済については、内需は比較的好調であったものの、下半期からは米国経済減速の影響により景気拡大テンポが鈍化しました。一方、日本経済は、上半期においては、輸出拡大に伴う企業収益の回復と設備投資の拡大により景気回復が続きました。しかし、個人消費は依然として低迷が続き、下半期には輸出の減少などにより、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

エレクトロニクス業界では、IT(情報技術)革命により通信関連機器および情報関連機器の需要が拡大しましたが、下半期からは米国を中心としたパソコン市場の減速によりDRAMや液晶ディスプレイなどの電子デバイスの価格が大幅に下落し、エレクトロニクス業界の収益を悪化させました。

このような環境下、2000年度において、NECは、グループとしての企業価値の最大化を目的として、以下の施策を実施しました。

### (1)コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化のため、経営と執行の分離のしくみ作りに取り組みました。2000年4月の組織改革時に執行役員制導入を中心として、(a)取締役数の削減、(b)ストック・オプション制度の導入を実行し、下半期には(c)社外取締役の増員や役員報酬体系見直しの方針を打ち出すとともに、(d)外部の視点によるアドバイスを心得て経営課題を幅広く審議する機関としての経営諮問委員会と、取締役および執行役員の報酬の透明性及客観性を確保するための審議機関としての報酬委員会を設置するなどの施策を実施しました。

### (2)事業構造改革

まずコア(核)となる製品開発のスピードアップや世界市場での競争力強化を目的とし、他社との提携などの事業再編を進めました。サーバ分野では米国インテル社やヒューレット・パカード社との提携、また、今後需要拡大が見込まれる光通信分野では、米国の光通信システム用デバイス開発会社との共同開発を開始しました。また携帯電話の普及により伸びが期待される小型ディスプレイ表示装置分野では、カシオ計算機やサムスンSDI社との提携に合意しました。化合物半導体事業では、分社して独立した経営を行うことで成長のスピードアップをはかることとしました。その他の事業についても半導体封止装置事業は住友重機械工業への営業譲渡を行い、また宇宙関連システム事業については、東芝と事業統合をはかり、2001年4月に合弁会社を設立しました。

### (3)グループ会社の再編

グループ会社についても事業価値の最大化を目的として、NECのコア事業とのシナジーと、収益性・成長性との観点から関係会社の位置づけを見直しました。電子計測器事業を行う安藤電気については、株式を横河電機へ売却しました。また、日通工と当社との間で重複していたキーテレホンおよびPOS(販売時点情報管理)端末事業について日通工への統合を決定したほか、子会社価値の顕在化や活性化をめざし、ソフトウェア開発子会社であるNECソフトなどの株式上場を行いました。

## 売上高

2000年度の売上高は、5兆4,097億円(42,934百万米ドル)と前期に比べ4,183億円(8%)の増収となりました。これは、NECソリューションズの売上高が、前年度比2%の減収となった一方で、NECネットワークスおよびNECエレクトロニクスデバイスが、それぞれ20%および9%の増収となったことによります。市場別売上高を見ると、国内売上高は、前年度に比べ13%増加の3兆9,547億円(31,386百万米ドル)となりました。これは、メインフレーム系の情報関連機器やカラー液晶ディスプレイは低迷したものの、iモード対応携帯電話機やeビジネス関連のシステム・インテグレーション・サービス、BIGLOBE事業などが伸長したことに加え、携帯電話機向けデバイスやパソコンが堅調に推移したことによるものです。海外売上高は、前年度に比べ3%減収の1兆4,551億円(11,548百万米ドル)となりました。これは、北米において個人向けパソコン事業を収束したことなどによるものです。

## 受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他(その他の収益)

その他の収益は、前年度の2,184億円から783億円減少し、1,401億円(1,112百万米ドル)となりました。前年度は、日本電気ホームエレクトロニクスや米国パカードベルNEC社等の事業再編に係る事業構造改革費用などの財源を確保するため、有価証券や本社ビルの売却益を計上し、また2000年度は、土地や有価証券などの売却益および海外生産拠点のEMS(電子機器製造受託サービス)会社への売却益などを計上しました。

## 子会社上場関連利益

当社の連結子会社であるNECソフトおよびNECマシナリーの株式を上場したことに伴い、子会社上場関連利益413億円(328百万米ドル)を計上しました[連結財務諸表注記18(49ページ)参照]

## 売上原価

売上原価は、前年度に比べ3,166億円増加し、3兆9,811億円(31,596百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は、下期において半導体メモリやパソコンの市場価格が全世界的に下落したものの、サプライ・チェーン・マネジメントの推進や固定費の削減施策などにより、ほぼ前年度並みの73.6%となりました。

## 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は、売上高の増加および技術研究費の増加などにより前年度に比べ269億円増加し、1兆2,434億円(9,869百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は、研究開発投資の重点化や経費削減に積極的に取り組んだことにより、前年度の24.4%から23.0%に減少しました。

技術研究費は、前年度に比べ9%増加し、3,450億円(2,738百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は、6.4%でした。研究開発テーマの絞り込みや研究開発費の効率化をはかる一方で、次世代移動体通信機器、光ネットワーク製品やインターネット関連製品の先行開発を実施しました。

## その他

その他は、前年度に比べ181億円減少し、2,104億円(1,670百万米ドル)となりました。前年度は、日本電気ホームエレクトロニクスや米国パカードベルNEC社などの事業再編に係る事業構造改革費用や防衛庁および防衛施設庁への返納金などを計上しましたが、2000年度においても、日本電気ホームエレクトロニクスの最終処理やその他の子会社再編・資産処分などの事業構造改革費用および有価証券の評価減を計上しました。

## 税引前利益

税引前利益については、前年度に比べ621億円改善し、923億円(733百万米ドル)となりました。これは、前述の事業構造改革や有価証券の評価減などを実施したものの、売上高の増加により粗利益が大幅に改善したことや、子会社上場関連利益および海外生産拠点の売却益を計上したことなどによるものです。

## 当期純利益

当期純利益は、前述の税引前利益の大幅な伸長や国内の持分法適用会社の業績改善による持分法投資利益の増加により、前年度に比べ462億円改善し、566億円(449百万米ドル)となりました。売上高に対する比率は1.0%で、ROE(株主資本利益率)は6.0%となりました。また、基本的1株当たり当期純利益は34.55円(0.27米ドル)、希薄化後1株当たり当期純利益は32.17円(0.26米ドル)となりました。

## 配当

2000年度の配当は、1999年度に比べ5円増配し、1株当たり11円(0.09米ドル)としました。このうち、中間配当は2000年12月に支払われた5.5円です。

## 設備投資

設備投資は、前年度に比べ23%増加し、3,465億円(2,750百万米ドル)となりました。設備投資の効率化をはかるとともに、半導体分野を中心に戦略的な重点投資を実施しました。主な投資内容は、山形日本電気および九州日本電気の最先端システムLSI対応投資などです。

## オペレーティング・セグメント別業績概況

当社のセグメント別の売上高およびセグメント利益の概況は、以下のとおりです。各セグメントの売上高およびセグメント利益にはセグメント間取引を含んでいます[連結財務諸表注記2(51ページ)参照]

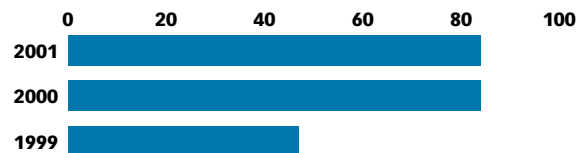
### NECソリューションズ

売上高  
(十億円)



(3月31日に終了した事業年度)

セグメント利益  
(十億円)



(3月31日に終了した事業年度)

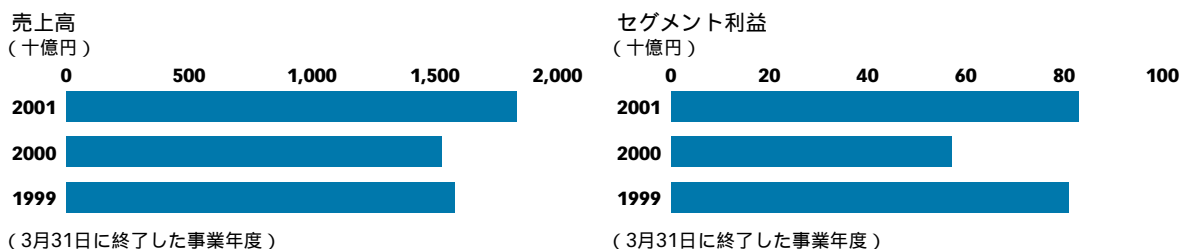
## 売上高

NECソリューションズの売上高は、前年度に比べ2%減少し、2兆2,285億円(17,686百万米ドル)となりました。eマーケットプレイスなどのeビジネス関連プロジェクトの増加やインターネット普及によるBIGLOBE事業の拡大により、ソフトウェアや各種サービスの売上が増加しました。ハードウェアについては、メインフレーム・コンピュータの売上減少に加え、中小企業や地方ユーザーによるIT投資の遅れによりオープン系のサーバやワークステーションの売上が減少しました。また、海外では、世界的なパソコン市場の減速の影響および北米市場におけるコンシューマ向けパソコン事業の収束により前年度比減収となりました。

## セグメント利益

セグメント利益は、ほぼ前年度並みの841億円(667百万米ドル)となりました。ハードウェアにおいては、サプライ・チェーン・マネジメントの推進やコストダウン施策を実施したものの、下期におけるパソコンの急速な価格下落や、メインフレーム・コンピュータの売上減少の影響を受けました。一方、ソフトウェア・サービス分野では、SK(システム・インテグレーション)サービスにおける生産性の向上やソフトウェア開発の重点化などに取り組み、NECソリューションズのセグメント利益率は前年度並みの3.8%となりました。

## NECネットワークス



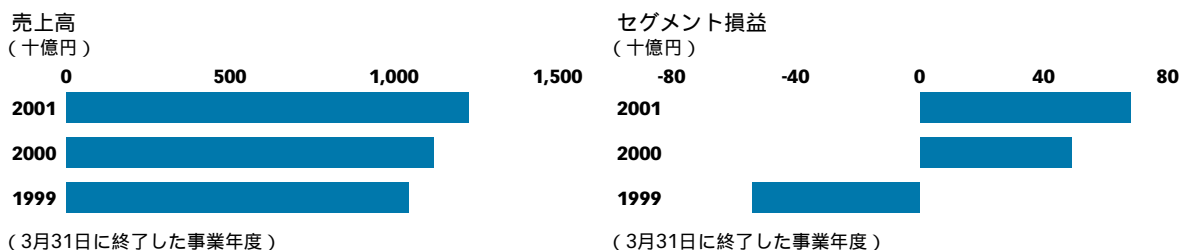
## 売上高

NECネットワークスの売上高は、前年度に比べ20%増加し、1兆8,344億円(14,558百万米ドル)となりました。国内売上は、iモード対応携帯電話機や通信事業者によるネットワーク構築投資が好調であったことにより増加しました。海外売上も増加しました。北米市場では通信事業者によるインフラ投資抑制により大容量の光ファイバー伝送システムが減収となりましたが、アジア・太平洋市場では海底ケーブルシステムを中心に好調に推移し、中南米市場においても交換機などへの活発なインフラ投資により、売上が増加しました。

## セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ46%増加の831億円(660百万米ドル)となり、セグメント利益率も前年度の3.7%から4.5%に改善しました。これは、次世代通信インフラ機器への戦略的な開発投資を実施したものの、国内市場におけるiモード対応携帯電話機や通信インフラ機器の売上が大幅に増加したことによるものです。

## NECエレクトロニクス



## 売上高

NECエレクトロニクスデバイスの売上高は、前年度からのパソコン、携帯電話機、デジタル家電機器などに対する需要増を背景に、前年度比9%増加の1兆2,289億円(9,753百万米ドル)となりました。これは、カラー液晶ディスプレイが市況軟化により減収となったものの、上半期においてメモリや液晶ディスプレイ駆動用IC、光半導体などの個別半導体、システムLSIなど、半導体および電子部品のほぼ全分野にわたって売上が増加したことによるものです。

## セグメント利益

セグメント利益は、前年度に比べ38%増加の683億円(542百万米ドル)で、セグメント利益率も前年度の4.4%から5.6%に改善しました。この改善は、個別半導体やシステムLSIの売上が好調であったことに加えて、特に、上半期においてメモリの価格が上昇したことによるものです。

## その他

### 売上高

液晶プロジェクタ、航空機用電子機器、半導体製造装置などの製造および販売や電気通信工事サービスなどから構成される「その他」のセグメントの売上高は、ほぼ前年度並みの7,424億円(5,892百万米ドル)でした。

### セグメント利益

半導体製造装置、航空機用電子機器および電気通信工事などの採算性改善により、セグメント利益は202億円(161百万米ドル)となり、前年度の27億円の損失から大幅に改善しました。

## 流動性と資金の源泉

### 資金調達と流動性管理

NECは、1999年3月末から2002年3月末までの3年間で有利子負債を6,000億円削減するという財務構造改革を発表し、この目標実現に向けて鋭意取り組んできました。当年度は、収益の拡大および運転資金効率化を中心とした2,490億円のフリー・キャッシュ・フローを原資に、銀行借入の返済促進および普通社債の買入消却などを実現しました。これにより、前年度の4,184億円の削減実績に引き続き、この1年間でさらに2,729億円の有利子負債削減を実現しました。この結果、当初計画に比べ1年前倒しで削減目標を達成し、期末残高は1兆6,843億円となりました。デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する負債の比率)も、前年度の2.00倍から1.84倍に改善しました。

資金調達については、NECは、長期資金の確保と直接調達へのシフトを当面の基本方針としており、2000年8月に1,000億円のゼロ・クーポン無担保転換社債を発行しました。2001年3月末には、長期資金調達比率が前年度末の68%に対して73%、直接調達比率が同じく56%から64%と、共に上昇しており、長期資金の確保と同時に低金利メリットの享受を前年度と同様に実現できました。

NECは短期・長期の資金ニーズに対し、十分な調達プログラムを維持しています。長期資金ニーズに対しては、米国の金融子会社で5億米ドル、日本電気(株)と英国の金融子会社で合わせて総額20億米ドルのプログラムを設定しています。短期資金については、国内ではその大部分をコマーシャル・ペーパーで機動的に調達しています。コマーシャル・ペーパーについては5,000億円の発行枠を設定していますが、2000年度における月末最大発行残高は2,600億円でした。なお、米国の金融子会社でも5億米ドルのコマーシャル・ペーパーの発行枠を設定しています。

NECは、手元流動性に関して、現金および現金同等物ならびに金融機関との間に設定したコミットメント・ラインにより、売上高の1ヵ月相当額を維持することを基本方針としています。現金および現金同等物に含まれる定期預金などの運用資産については、流動性が高く元本返済が確実な運用方法に限定しています。また、国内外の金融機関との間に設定しているコミットメント・ラインの枠は、2001年3月末において総額2,500億円でした。さらに、NECは、日本、北米、欧州においてキャッシュ・マネジメント・システムを構築し、資金調達と手許金管理を日本電気(株)および欧米の金融子会社が集中して行うことにより、資金の効率化をはかっています。さらに、日本電気(株)と北米、欧州、アジア地域の子会社との間、および各子会社間で債権債務のネットティング・システムを運用しています。

#### **資産および負債・資本の状況**

2000年度末の総資産は、1999年度末に比べ2,147億円増加し、4兆8,236億円(38,283百万米ドル)となりました。これは主に、売上の伸長による売上債権の増加や2001年度出荷予定の大型プロジェクト対応によるたな卸資産の増加によるものです。総資産は増加しましたが、入金促進やサプライ・チェーン・マネジメントの推進など資産効率の改善に努めた結果、総資産回転率は1999年度末の1.03回から1.15回へと改善しました。

2000年度末の流動資産は2兆4,658億円(19,570百万米ドル)で、1999年度末に比べ3,122億円の増加となりました。現金および現金同等物は3,868億円(3,070百万米ドル)で、129億円増加しました。受取手形および売掛金(貸倒引当金控除後)については、主に売上の増加により、前年度末に比べ1,760億円増加し、1兆531億円(8,358百万米ドル)となりました。たな卸資産は、2001年度から本格化するW-CDMAサービス対応の通信インフラ機器や日豪間を結ぶ光海底ケーブルシステムなどへの対応により、1999年度末に比べ805億円増加し、8,281億円(6,572百万米ドル)となりました。

投資および長期債権は、1999年度末に比べ1,512億円減少し、7,336億円(5,823百万米ドル)となりました。これは、主として株式市場の低迷や資産効率改善のための有価証券の売却などにより、2000年度末の市場性ある有価証券が3,357億円(2,664百万米ドル)と、1999年度末に比べ1,513億円減少したことによるものです。

有形固定資産は、1999年度末に比べ136億円増加し、1兆1,288億円(8,959百万米ドル)となりました。これは、海外生産拠点のEMS会社への売却を実施したことによる減少があったものの、一方で、半導体を中心とした戦略的な設備投資を増加したことなどによるものです。

その他の資産は4,954億円(3,932百万米ドル)で、1999年度末に比べ400億円増加しました。主な要因は最小年金負債調整額の増加に伴う長期繰延税金資産の計上であり、1999年度末に比べ508億円増加し、1,788億円(1,419百万米ドル)となりました。



2000年度末の流動負債および固定負債の合計は、1999年度末に比べ2,725億円増加し、3兆8,402億円(30,478百万米ドル)となりました。このうち、短期借入金、1年以内に返済期限が到来する長期負債、社債および長期借入金の合計である有利子負債は、ゼロ・クーポン無担保転換社債を一般募集により新規発行する一方で、収益性の向上による営業キャッシュ・フローの改善により、前年度末に対し2,729億円減少し、1兆6,843億円(13,367百万米ドル)となりました。

未払退職および年金費用は、1999年度末に比べ1,390億円増加し、4,003億円(3,177百万米ドル)となりました。これは、割引率の引き下げや株式市場の低迷による運用収益の悪化などにより、保険数理上の損失が増加したことなどによるものです。

2000年度末の資本は、1999年度末に比べ618億円減少し、9,150億円(7,262百万米ドル)となりました。これは主に、当期純利益の計上はあったものの、その他の包括損益累計額が1999年度に比べ1,266億円減少したことによるものです。その他の包括損益累計額は、外貨換算調整額、最小年金負債調整額および有価証券未実現損益からなり、このうち2000年度の主な減少要因は、最小年金負債調整額の増加および有価証券未実現損益の減少です。2000年度末においては、最小年金負債調整額は割引率の引き下げおよび運用収益の悪化により、1999年度末に比べて849億円増加しました。有価証券未実現損益については、株式市場の低迷により、1999年度末に比べて609億円減少しました。この結果、株主資本比率は1999年度末の21.2%から19.0%になりました。

### キャッシュ・フロー

3月31日に終了した事業年度	十億円			百万米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
営業活動により増加したキャッシュ(純額).....	¥ 114.8	¥ 458.5	<b>¥ 360.5</b>	<b>\$ 2,861</b>
投資活動により増加(減少)したキャッシュ(純額).....	(328.6)	90.4	<b>(111.5)</b>	<b>(885)</b>
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額).....	220.9	(487.5)	<b>(240.0)</b>	<b>(1,905)</b>
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額.....	(6.4)	(7.1)	<b>3.9</b>	<b>31</b>
現金および現金同等物純増加額.....	0.7	54.3	<b>12.9</b>	<b>102</b>

2000年度末の現金および現金同等物は、1999年度末に比べ129億円増加し、3,868億円(3,070百万米ドル)となりました。

営業活動により増加したキャッシュ(純額)は、3,605億円(2,861百万米ドル)となり、増加額は前年度に比べ980億円の減少となりました。この減少は、売上伸長による売上債権の増加や2001年度出荷対応のたな卸資産の増加によるものです。また、減価償却費は、設備投資の重点化や設備のリース化を実施したことに加えて、海外生産拠点の売却などにより、前年度に比べ108億円減少し、2,501億円(1,985百万米ドル)となりました。

投資活動により減少したキャッシュ(純額)は、1,115億円(885百万米ドル)となり、減少額は前年度に比べ2,019億円増加しました。これは、不動産や市場性ある有価証券の売却が前年度に比べ大幅に減少したことに加えて、半導体を中心とした戦略的な設備投資が増加したことによるものです。

財務活動により減少したキャッシュ(純額)は、2,400億円(1,905百万米ドル)となりました。これはゼロ・クーポン無担保転換社債の新規発行を実施する一方、借入金の返済や社債の買入消却などを実施したことによるものです。

## 連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社  
2000年および2001年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2001年
<b>流動資産:</b>			
現金および現金同等物	¥ 373,967	¥ 386,835	\$ 3,070,119
受取手形(注記8および15)	49,319	60,127	477,198
売掛金(注記8および15)	854,257	1,020,205	8,096,865
貸倒引当金	(26,415)	(27,199)	(215,865)
たな卸資産(注記6)	747,609	828,081	6,572,071
繰延税金資産(注記10)	73,802	123,786	982,429
前払費用およびその他の流動資産	80,992	73,940	586,826
流動資産合計	2,153,531	2,465,775	19,569,643
<b>投資および長期債権:</b>			
市場性ある有価証券(注記5および8)	486,959	335,680	2,664,127
投資および貸付金(注記4および5):			
持分法適用会社	160,288	194,138	1,540,778
その他	184,563	153,964	1,221,936
長期売掛債権	53,018	49,855	395,675
	884,828	733,637	5,822,516
<b>有形固定資産(注記8および20):</b>			
土地	112,731	98,261	779,849
建物および構築物	885,842	935,953	7,428,198
機械装置およびその他の有形固定資産	2,277,678	2,321,503	18,424,627
建設仮勘定	71,075	59,171	469,611
	3,347,326	3,414,888	27,102,285
減価償却累計額	(2,232,075)	(2,286,075)	(18,143,452)
	1,115,251	1,128,813	8,958,833
<b>その他の資産:</b>			
長期繰延税金資産(注記10)	128,025	178,838	1,419,349
無形固定資産(注記7)	233,056	243,630	1,933,571
その他	94,273	72,931	578,818
	455,354	495,399	3,931,738
	¥ 4,608,964	¥ 4,823,624	\$ 38,282,730

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2000年	2001年	2001年
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記8).....	¥ 376,487	¥ 231,251	\$ 1,835,325
一年以内に返済期限の到来する長期負債(注記8).....	254,565	231,713	1,838,992
支払手形.....	68,997	83,899	665,865
買掛金.....	837,682	1,107,449	8,789,278
未払金および未払費用.....	264,597	296,585	2,353,849
未払法人税等.....	17,438	42,862	340,175
その他の流動負債.....	136,391	203,904	1,618,286
流動負債合計.....	1,956,157	2,197,663	17,441,770
<b>固定負債:</b>			
社債および長期借入金(注記8).....	1,326,138	1,221,295	9,692,817
未払退職および年金費用(注記9).....	261,301	400,333	3,177,246
その他の固定負債.....	24,065	20,910	165,953
	1,611,504	1,642,538	13,036,016
<b>連結子会社における少数株主持分</b> .....	64,450	68,387	542,754
<b>契約債務および偶発債務(注記21)</b>			
<b>資本(注記11):</b>			
資本金(1株の額面50円):			
授權株式数.....	— 3,200,000,000株		
発行済株式数 2000年3月31日現在.....	— 1,628,819,840株.....	231,137	
2001年3月31日現在.....	— 1,656,259,435株.....		244,717
資本準備金.....	348,234	361,813	2,871,532
利益準備金.....	36,922	39,046	309,889
その他の剰余金.....	312,638	349,033	2,770,103
その他の包括損益累計額.....	48,005	(78,603)	(623,833)
	976,936	916,006	7,269,889
自己株式(取得原価):			
2000年3月31日現在 — 30,559株.....	(83)		
2001年3月31日現在 — 307,716株.....		(970)	(7,699)
	976,853	915,036	7,262,190
	¥4,608,964	¥4,823,624	\$38,282,730

# 連結損益、包括損益および剰余金結合計算書

日本電気株式会社および連結子会社

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>売上高およびその他の収益:</b>				
売上高 .....	¥4,759,412	¥4,991,447	<b>¥5,409,736</b>	<b>\$42,934,413</b>
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他 (注記5、19および20) .....	56,379	218,444	<b>140,062</b>	<b>1,111,603</b>
子会社上場関連利益(注記18) .....	-	-	<b>41,324</b>	<b>327,968</b>
	4,815,791	5,209,891	<b>5,591,122</b>	<b>44,373,984</b>
<b>売上原価および費用:</b>				
売上原価 .....	3,520,837	3,664,513	<b>3,981,113</b>	<b>31,596,135</b>
販売費および一般管理費(注記16および17) .....	1,235,436	1,216,520	<b>1,243,440</b>	<b>9,868,571</b>
支払利息 .....	67,165	70,211	<b>63,873</b>	<b>506,929</b>
その他(注記19) .....	217,079	228,464	<b>210,373</b>	<b>1,669,627</b>
	5,040,517	5,179,708	<b>5,498,799</b>	<b>43,641,262</b>
<b>税引前損益</b> .....	(224,726)	30,183	<b>92,323</b>	<b>732,722</b>
<b>法人税等</b> (注記10) .....	(72,988)	32,484	<b>56,308</b>	<b>446,889</b>
<b>少数株主損益および持分法投資損益前当期損益</b> .....	(151,738)	(2,301)	<b>36,015</b>	<b>285,833</b>
<b>少数株主損益(控除)</b> .....	(5,545)	(1,419)	<b>1,296</b>	<b>10,286</b>
<b>持分法投資損益前当期損益</b> .....	(146,193)	(882)	<b>34,719</b>	<b>275,547</b>
<b>持分法による投資損益</b> (注記4) .....	(5,068)	11,298	<b>21,884</b>	<b>173,683</b>
<b>当期純損益</b> .....	(151,261)	10,416	<b>56,603</b>	<b>449,230</b>
<b>包括損益:</b>				
その他の包括損益 — 税効果調整後(注記11):				
外貨換算調整額 .....	(14,510)	(24,333)	<b>19,127</b>	<b>151,802</b>
最小年金負債調整額(注記9) .....	(55,794)	28,243	<b>(84,871)</b>	<b>(673,579)</b>
有価証券未実現損益(注記5) .....	(24,065)	41,500	<b>(60,864)</b>	<b>(483,048)</b>
その他の包括損益 .....	(94,369)	45,410	<b>(126,608)</b>	<b>(1,004,825)</b>
<b>包括損益</b> .....	¥ (245,630)	¥ 55,826	¥ <b>(70,005)</b>	\$ <b>(555,595)</b>
<b>その他の剰余金:</b>				
期首残高 .....	¥ 484,266	¥ 313,262	¥ <b>312,638</b>	\$ <b>2,481,254</b>
当期純損益 .....	(151,261)	10,416	<b>56,603</b>	<b>449,230</b>
配当金 .....	(18,172)	(9,770)	<b>(18,084)</b>	<b>(143,524)</b>
利益準備金繰入額 .....	(1,571)	(1,270)	<b>(2,124)</b>	<b>(16,857)</b>
期末残高 .....	¥ 313,262	¥ 312,638	¥ <b>349,033</b>	\$ <b>2,770,103</b>

	単位:円			単位:米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>1株当たり当期純損益</b> (注記13):				
基本的1株当たり .....	¥(94.49)	¥6.40	<b>¥34.55</b>	<b>\$0.27</b>
希薄化後1株当たり .....	(94.49)	6.40	<b>32.17</b>	<b>0.26</b>
<b>1株当たり現金配当金</b> .....	¥ 8.50	¥6.00	<b>¥11.00</b>	<b>\$0.09</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
当期純損益	¥ (151,261)	¥ 10,416	¥ 56,603	\$ 449,230
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整:				
減価償却費	306,442	260,942	250,138	1,985,222
繰延税金	(121,309)	(2,102)	(2,463)	(19,548)
有形固定資産に係る損益	3,991	(24,249)	(13,823)	(109,706)
市場性ある有価証券実現損益	11,083	(98,194)	2,175	17,262
子会社上場関連利益	-	-	(41,324)	(327,968)
退職および年金費用(支払額控除後)	3,709	10,310	5,060	40,159
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	18,179	(7,552)	(17,149)	(136,103)
少数株主損益	(5,545)	(1,419)	1,296	10,286
受取手形および売掛金(増加)減少額	44,928	201,934	(139,644)	(1,108,286)
たな卸資産(増加)減少額	55,867	85,104	(83,769)	(664,833)
支払手形および買掛金増加(減少)額	(68,972)	80,817	226,886	1,800,682
その他の流動負債増加(減少)額	(24,907)	(56,383)	110,723	878,754
その他(純額)	42,640	(1,087)	5,783	45,897
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	114,845	458,537	360,492	2,861,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
有形固定資産売却による入金額	39,438	246,386	112,887	895,929
有形固定資産増加額	(279,849)	(263,767)	(310,711)	(2,465,960)
市場性ある有価証券の売却による入金額	18,087	180,576	48,053	381,373
市場性ある有価証券の購入による支払額	(26,286)	(97,606)	(3,373)	(26,770)
関係会社株式の売却による入金額	-	33,672	55,656	441,714
持分法適用会社への投資額	(32,183)	-	-	-
新規連結による現金の増加	37,388	2,022	693	5,500
長期貸付金貸付額	(11,164)	(646)	(23,151)	(183,738)
長期貸付金減少額	6,501	1,599	10,458	83,000
その他の投資有価証券増加額	(47,123)	(6,241)	(2,028)	(16,095)
その他(純額)	(33,396)	(5,599)	(10)	(80)
投資活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(328,587)	90,396	(111,526)	(885,127)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
社債および長期借入金による調達額	1,078,359	24,916	115,401	915,881
社債および長期借入金返済額	(194,026)	(282,917)	(218,144)	(1,731,302)
短期借入金減少額	(646,178)	(222,434)	(149,988)	(1,190,381)
配当金支払額	(17,583)	(9,801)	(14,577)	(115,690)
子会社の株式発行による入金額	-	-	24,635	195,516
その他(純額)	294	2,765	2,627	20,849
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	220,866	(487,471)	(240,046)	(1,905,127)
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	(6,431)	(7,164)	3,948	31,333
現金および現金同等物純増加額	693	54,298	12,868	102,127
現金および現金同等物期首残高	318,976	319,669	373,967	2,967,992
現金および現金同等物期末残高	¥ 319,669	¥ 373,967	¥ 386,835	\$ 3,070,119
<b>補足情報:</b>				
年間支払額:				
利息	¥ 64,877	¥ 70,120	¥ 63,021	\$ 500,167
法人税等	30,713	39,277	33,347	264,659
<b>キャッシュ・フローを伴わない財務活動に関する補足情報:</b>				
転換社債の普通株式への転換額	¥ 28,870	¥ 1,292	¥ 27,159	\$ 215,547

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結財務諸表に対する注記

日本電気株式会社および連結子会社

## 1. 事業の内容

日本電気(株)および連結子会社(以下「当社」)は、あらゆる顧客のインターネット環境において必要な製品、サービスおよびサポートのソリューションを提供することを主たる事業内容としています。当社の主要なオペレーティング・セグメントは、NECソリューションズ、NECネットワークスおよびNECエレクトロニクスデバイスです。

NECソリューションズは、インターネットサービス、スーパーコンピュータ、汎用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、PCサーバ、UNIXサーバ、ワークステーション、ソフトウェア、システム・インテグレーションサービス、プリンタ、ハードディスク装置および関連保守事業などを含むコンピュータシステムの設計、開発、製造および販売を行っています。

NECネットワークスは、局用交換機、移動通信装置、搬送装置、ケーブルTVシステム、ルータ、マイクロ波通信装置、テレビ局およびラジオ局用放送機器、衛星通信システム、携帯電話端末などを含むネットワークシステムおよび通信機器の設計、開発、製造および販売を行っています。

NECエレクトロニクスデバイスは、メモリ(DRAM等)、特定用途向けIC(ASIC)、マイクロコンピュータ、カラー液晶ディスプレイ(LCD)、プラズマディスプレイパネル(PDP)、トランジスタ、ダイオード、リレーおよびカーエレクトロニクス製品などを含むデバイス製品の設計、開発、製造および販売を行っています。

当社の主要な生産施設は、日本、米国、欧州およびアジアにあり、これらの製品は当社により世界中に販売されています。

## 2. 主要な会計方針

日本電気(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って、また、海外子会社は、所在する国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表においては、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に合致するために、一定の修正および組替えが行われています。これらの事項は、法定帳簿には記載されていません。

米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従った財務諸表の作成では、期末日における資産、負債、偶発資産および偶発債務ならびに会計期間における収益および費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

上述した修正を加味した主要な会計方針は次のとおりです。

### 連結の方針および範囲ならびに持分法の適用

当社の連結財務諸表は日本電気(株)および日本電気(株)が過半数の議決権を所有する子会社を含んでいます。連結会社間の重要な取引ならびに勘定残高は、すべて消去されています。一部の連結子会社の決算期は12月末ですが、1月以後3月までの期間に重要な取引はありません。

当社が20%以上50%以下の持分比率を有し、支配力を持たないが重要な影響力を行使しうる会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。

### 現金同等物

現金同等物は、3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高いすべての投資です。

### 外貨換算

海外連結子会社ならびに持分法適用会社の資産および負債は決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は期中の平均為替相場によって換算されています。その結果発生した外貨換算調整額は累積され、資本の部のその他の包括損益累計額に含まれています。

### 市場性ある有価証券およびその他の投資

当社は、市場性ある有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値による評価を行い、税効果調整後の未実現損益をその他の包括損益累計額に含めて表示しています。市場性ある有価証券の売却損益は、売却時に保有する当該銘柄の平均原価をもとに計算しています。

その他の投資有価証券は取得価額または評価減した価額で評価しています。

### たな卸資産

たな卸資産は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上しています。

製品については、注文生産品は個別法、標準量産品は主として先入先出法で評価しています。また、仕掛品については、注文生産品は個別法、標準量産品は総平均法、自製半製品は先入先出法で評価しています。

原材料および購入半製品は、先入先出法によりますが、一部の子会社では総平均法で評価しています。

### 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、取得価額で計上しています。減価償却の方法は主として定率法を採用しています。償却率は各資産ごとの見積耐用年数に基づいており、見積耐用年数は建物および構築物が最短7年、最長50年、また、機械装置およびその他の有形固定資産が最短2年、最長22年となっています。小規模の更新および改良を含む維持修繕費は発生時の費用としています。

### 無形固定資産

無形固定資産は、主に購入した特許権、商標権、および連結調整勘定等で構成されます。連結調整勘定は、企業結合により有形資産を取得する際の投資原価のうち、取得資産の公正価値を超過する部分です。特許権、商標権については、主にそれぞれの見積有効期間で均等に償却しています。連結調整勘定については、10年以内の期間で均等に償却しています。

### 長期性資産の減損

長期性資産については、その帳簿価額が回収不能となるおそれがあるという事象や状況の変化がある場合に、見積割引前キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価しています。見積割引前キャッシュ・フローがその資産の帳簿価額よりも低い場合は、その資産の公正価値に基づいて減損が計上されます。

### 法人税等の期間配分

繰延税金資産および負債は、資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異の将来における税効果について認識したものです。これらの資産・負債の計算には、一時的差異が解消されると見込まれる年の実効税率が適用されます。また、繰延税金資産は、繰越欠損金の将来において見込まれる税効果についても認識されます。繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合には、引当金を計上してこれを減額しています。

### 資本準備金および無償新株式の発行

日本の商法上、株式の発行においては発行価額の全額を資本金勘定に計上することとなっていますが、取締役会の決議により、発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金に計上することが可能です。

当社は、取締役会の決議に基づき無償新株式を発行したことがありますが、これは、日本の商法上、株主総会の決議に基づく株式配当とは明らかに区別されるべきものです。日本の商法上、取締役会は、無償新株式の発行に関わる会計処理として、(1)資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、(2)資本金勘定中の額面額を超える部分から無償新株式を発行したとして何ら会計処理を行わない方法のうち、いずれかを決議することができます。米国においては、当社と同様の無償新株式の発行は株式配当として会計処理し、資本勘定の総額には影響させませんが、発行株式の公正価値相当額をその他の剰余金から資本勘定へ振り替えます。

### 子会社による株式の売却

連結子会社が第三者に株式を売却した場合、当社の当該子会社に対する持分比率は減少しますが、当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が売却された時には、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。

当該修正は、2000年3月31日に終了した事業年度まで資本準備金を増減させる資本取引として処理していましたが、2001年3月31日に終了した事業年度より、当社はその会計処理を持分比率の変動が発生した年度の損益として認識する方法に変更しました。

当社は、この変更は、競争力のある子会社を上場することにより企業価値を高めるという事業戦略をより適切に反映する方法への変更であると考えています。この変更により、2001年3月31日に終了した事業年度の当期純利益は8,868百万円(70,381千米ドル)希薄化後の1株当たり当期純利益は4.79円(0.04米ドル)増加しています。

### 1株当たり当期純利益の計算方法

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中の加重平均株数で除して計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は新株引受権もしくは転換請求権およびこれらに準ずる権利の行使により、普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化を仮定したものです。

### 収益の認識

電子部品、携帯端末、コンピュータ、ワークステーション等の標準量産品の販売による収益は、製品出荷時に計上しています。役務収入は、役務提供時に収益に計上しています。ソフトウェア製品の開発による収益は、顧客への引渡時点で計上しています。

当社は、製品および役務の提供を含む複合プロジェクト契約を締結していますが、通常複合プロジェクト契約は、プロジェクトの内容に応じ複数の個別契約から構成されます。個別契約に係る収益の額が客観的な根拠に基づいて計算され、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠でない場合には、個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点で個別契約に係る収益を計上しています。一方、未了契約が引渡済の契約にとって機能的に不可欠である場合には、全ての個別契約が完了し、顧客への引渡が行われた時点でプロジェクトに係る収益を計上しています。

## 物流費用

当社の1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度の販売費および一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ4,268百万円、6,938百万円および6,719百万円(53,325千米ドル)です。

## デリバティブ取引

当社は、外国為替および金利の変動の影響を回避するためにデリバティブ取引を使用しています。当社には、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程があり、トレーディング目的のデリバティブ取引を禁止しています。ヘッジ会計を適用するために、契約は定められた相関関係を持つとともに有効性の基準を満たし、かつヘッジとして認識されヘッジ対象の価値変動を実質的に相殺するようになっていなければなりません。

先物為替予約：ヘッジ目的の先物為替予約に係る損益は、損益として認識されヘッジ対象の資産および負債の外国為替による変動額を相殺しています。損益はその他の収益あるいはその他の費用に計上されます。先物為替予約のディスカウントとプレミアム部分は、各契約期間にわたり償却され支払利息に含まれます。先物為替予約に係る債権や債務は、その他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上しています。通貨スワップ等実質的に先物為替予約と同様の契約の会計処理は、先物為替予約の会計処理と同じです。

金利スワップ契約：金利スワップ契約に関する支払額と受取額との差額は利息費用として、契約期間にわたって認識されます。差額に係る債権や債務は、その他の流動資産あるいはその他の流動負債に計上しています。

## 債権の譲渡

当社は、証券化により譲渡された売上債権に対し特定の権利を留保する場合があります。売上債権の譲渡損益は、譲渡された売上債権の帳簿価額を、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいてそれぞれに配分し、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。当社は、通常、貸倒損失および関連するリスクに応じた割引率に関する仮定に基づく予想将来キャッシュ・フローの現在価値によって公正価値を見積もっています。

## 新会計基準

米国財務会計基準審議会(FASB)は、2000年6月15日以降に開始する事業年度から適用される財務会計基準書(以下、基準書)第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」を1998年6月に公表しました。当社は、2001年4月に開始する事業年度より基準書第133号を適用します。基準書第133号は、すべてのデリバティブを公正価値で貸借対照表上に計上することを要求するものです。非ヘッジのデリバティブは損益を通して公正価値に修正されなければなりません。ヘッジ基準を満たしたデリバティブは、ヘッジの内容により、ヘッジ対象となる資産、負債または確定契約の公正価値の変動が損益として認識されるのに応じてデリバティブの公正価値の変動を相殺するように損益に計上するか、ヘッジ対象が損益として認識されるまでその他の包括利益として認識されます。ヘッジの公正価値変動の非有効部分は損益に認識されます。2001年3月31日現在のデリバティブの残高に基づく、基準書第133号適用による影響の見積額は、会計方針の変更による累積影響額で約2,595百万円(20,595千米ドル)の損失、その他の包括利益で約3,606百万円(28,619千米ドル)の減少となります。

2000年9月にFASBは基準書第140号「金融資産の譲渡とサービス並びに負債の消滅に関する会計」を公表しました。同基準書は同名の基準書第125号に代替し、証券化や他の金融資産の譲渡および担保に関する会計処理を改定するとともに、金融資産を証券化した企業に特定の開示を要求するものです。基準書第140号は2001年4月以降に発生する金融資産の譲渡とサービスならびに負債の消滅に適用されます。第140号を適用することによる当社の経営成績および財政状態への影響は軽微です。

## 勘定科目の組替え再表示

1999年および2000年3月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表の一部の勘定について、2001年3月31日に終了した事業年度の表示に合わせて組替え再表示しています。

## 3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、専ら財務諸表の読者の便宜のため表示されたものです。これらの換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解されるものではありません。

米ドル額表示は便宜的なものであるため、2001年3月30日現在のおおよその実勢為替相場である1米ドル=126円が当連結財務諸表上の米ドル金額の開示の目的として使用されています。

## 4. 持分法適用会社に対する投資等

2001年3月31日現在における持分法適用会社(および当社の議決権所有割合)は、日本電気硝子(株)(35.3%)、アンリツ(株)(21.6%)、東洋通信機(株)(20.4%)、日通工(株)(34.8%)(株)トーキン(41.1%)、日本電気リース(株)(50.0%)、住友スリーエム(株)(25.0%)、エルピーダメモリ(株)(50.0%)、NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)(50.0%)、その他7社です。(注記23に記載した後発事象を参照)



持分法適用会社の要約財務情報は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
流動資産	¥ 937,351	¥1,189,132	\$ 9,437,556
固定資産およびその他の資産	968,509	1,043,043	8,278,119
資産合計	¥1,905,860	¥2,232,175	\$17,715,675
流動負債	¥ 614,305	¥ 854,569	\$ 6,782,294
固定負債	800,913	751,623	5,965,262
資本	490,642	625,983	4,968,119
負債および資本合計	¥1,905,860	¥2,232,175	\$17,715,675

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上および営業収益	¥1,444,449 <sup>*1</sup>	¥1,104,816	¥1,388,641	\$11,020,960
売上総利益	221,536 <sup>*1</sup>	212,714	276,966	2,198,143
当期純損益	(68,985) <sup>*1</sup>	30,204	75,888	602,286

<sup>\*1</sup> 1999年3月31日に終了した事業年度においては、パッカードベルNEC社(PBN社)を連結対象子会社とするまでの期間のPBN社の売上高170,293百万円、売上総損失1,934百万円および当期純損失43,413百万円が含まれています。別途、下記の「パッカードベルNEC社への投資」を参照してください。

2001年3月31日現在における持分法適用会社16社(2000年3月31日現在において11社)の株式のうち、上場されている5社(2000年3月31日現在において5社)の株式の2000年および2001年3月31日現在における貸借対照表計上額はそれぞれ114,262百万円、118,382百万円(939,540千米ドル)、時価合計額はそれぞれ180,408百万円、217,234百万円(1,724,079千米ドル)です。

持分法適用会社との取引高および債権債務残高は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
売上債権	¥14,010	¥62,929	\$499,437
買入債務	60,506	83,636	663,778

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高	¥254,738	¥211,388	¥206,961	\$1,642,548
仕入高	114,273	111,119	172,571	1,369,611

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度の持分法適用会社からの受取配当金は、それぞれ4,331百万円、3,746百万円および5,052百万円(40,095千米ドル)です。

#### パッカードベルNEC社への投資

1998年9月に当社はパッカードベルNEC社(PBN社)に対する支配持分を取得したため、同年10月からPBN社を連結対象子会社としました。同社に関する連結調整勘定については、事業計画および業績予測の見直しに伴い、期末時点の公正価値により再評価しました。この結果、評価減および償却により、37,795百万円の損失を計上しました。

1998年4月1日にPBN社を取得したと仮定した場合の未監査のプロフォーマ財務情報は、次のとおりです。これらのプロフォーマ経営成績は比較のみを目的としたものであり、当期以前あるいは将来における業績を示すことを目的としたものではありません。

3月31日に終了した事業年度	百万円
	1999年
売上高	¥4,920,776
当期純損失	(151,261)

3月31日に終了した事業年度	円
	1999年
1株当たり当期純損失:	
基本的1株当たり	¥(94.49)
希薄化後1株当たり	(94.49)

2000年3月31日に終了した事業年度に、PBN社は事業の収束を決定しました。この決定に基づき、当社はPBN社を清算会社とし、償還優先株の債務免除を含め、15,011百万円の損失を計上しました。

## 5. 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの要約は次のとおりです。

3月31日現在	百万円							
	2000年				2001年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
売却可能有価証券:								
持分証券	¥294,652	¥186,533	¥21,003	¥460,182	<b>¥233,842</b>	<b>¥100,420</b>	<b>¥32,984</b>	<b>¥301,278</b>
負債証券	25,987	1,987	1,197	26,777	<b>26,425</b>	<b>8,209</b>	<b>232</b>	<b>34,402</b>
	<b>¥320,639</b>	<b>¥188,520</b>	<b>¥22,200</b>	<b>¥486,959</b>	<b>¥260,267</b>	<b>¥108,629</b>	<b>¥33,216</b>	<b>¥335,680</b>

3月31日現在	千米ドル			
	2001年			
	取得価額	未実現利益総額	未実現損失総額	時価
売却可能有価証券:				
持分証券	<b>\$1,855,889</b>	<b>\$796,984</b>	<b>\$261,778</b>	<b>\$2,391,095</b>
負債証券	<b>209,722</b>	<b>65,151</b>	<b>1,841</b>	<b>273,032</b>
	<b>\$2,065,611</b>	<b>\$862,135</b>	<b>\$263,619</b>	<b>\$2,664,127</b>

売却可能有価証券のうち、2001年3月31日現在の負債証券の満期は2001年6月20日から2009年12月14日の期間内に到来します。

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ18,087百万円、180,576百万円および48,053百万円(381,373千米ドル)です。1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、実現利益の総額は、それぞれ12,887百万円、98,200百万円および40,099百万円(318,246千米ドル)です。1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、実現損失の総額は、評価減を含み、それぞれ23,970百万円、6百万円および42,274百万円(335,508千米ドル)です。

## 6. たな卸資産

2000年および2001年3月31日現在におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
製品	¥224,228	<b>¥294,876</b>	<b>\$2,340,285</b>
仕掛品および自製半製品	384,544	<b>403,501</b>	<b>3,202,389</b>
控除 — 受注契約に基づく前受金	(40,691)	<b>(54,414)</b>	<b>(431,857)</b>
原材料および購入半製品	179,528	<b>184,118</b>	<b>1,461,254</b>
	<b>¥747,609</b>	<b>¥828,081</b>	<b>\$6,572,071</b>

## 7. 無形固定資産

無形固定資産の償却累計額は、2000年および2001年3月31日現在においてそれぞれ144,970百万円および237,170百万円(1,882,302千米ドル)です。

## 8. 短期借入金および長期負債

2000年および2001年3月31日現在における短期借入金の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
短期借入金[主として銀行借入(当座借越を含む)] (平均年利率:2000年3月31日に終了した事業年度 2.24% 2001年3月31日に終了した事業年度 1.96%)			
担保付	¥ 3,460	<b>¥ 7,720</b>	<b>\$ 61,270</b>
無担保	372,111	<b>211,797</b>	<b>1,680,928</b>
コマーシャル・ペーパー (平均年利率:2000年3月31日に終了した事業年度 20.20% 2001年3月31日に終了した事業年度 12.24%)	916	<b>11,734</b>	<b>93,127</b>
	<b>¥376,487</b>	<b>¥231,251</b>	<b>\$1,835,325</b>

2001年3月31日現在で金融機関への手数料を伴わない短期未使用融資と信枠は212,794百万円(1,688,841千米ドル)です。また、金融機関に一定の手数料を支払って設定した未使用と信枠は、250,000百万円(1,984,127千米ドル)です。

2000年および2001年3月31日現在における長期負債の内訳は、次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
長期借入金(主として銀行および保険会社借入)			
(年利率:2000年3月31日現在 0.459%~11.00%)			
2001年3月31日現在 0.233%~12.75%)			
(返済期限:2000年3月31日現在 2000年~2010年)			
2001年3月31日現在 2001年~2010年)			
担保付	¥ 45,288	¥ 30,960	\$ 245,714
無担保	415,075	298,159	2,366,341
無担保社債			
(年利率:2000年3月31日現在 5.6%~6.05%)			
2001年3月31日現在 5.7%~6.05%)			
(償還期限:2000年3月31日現在 2000年~2007年)			
2001年3月31日現在 2002年~2007年)	50,000	30,000	238,095
無担保社債			
(年利率:2000年3月31日現在 1.1%~3.3%)			
2001年3月31日現在 1.1%~3.3%)			
(償還期限:2000年3月31日現在 2000年~2010年)			
2001年3月31日現在 2001年~2010年)	640,000	595,000	4,722,222
1.9%無担保転換社債			
(償還期限2004年、現在の転換価格 1株当たり1,962円90銭、期限前償還可能)...	118,521	118,508	940,540
1.0%無担保転換社債			
(償還期限2011年、現在の転換価格 1株当たり1,375円00銭、期限前償還可能)...	99,158	97,906	777,032
1.8%無担保転換社債			
(償還期限2002年、現在の転換価格 1株当たり2,066円80銭、期限前償還可能)...	95,028	95,011	754,055
1.9%無担保転換社債(償還期限2001年).....	25,890	-	-
ゼロ・クーポン無担保転換社債			
(償還期限2007年、現在の転換価格 1株当たり3,207円00銭、期限前償還可能)...	-	100,000	793,651
連結子会社発行0.375%無担保転換社債(償還期限2002年).....	5,980	5,312	42,159
連結子会社発行メディアム・ターム・ノート			
(年利率:2000年3月31日現在 0.2%~1.3%)			
2001年3月31日現在 0.2%~5.1%)			
(償還期限:2000年3月31日現在 2000年~2003年)			
2001年3月31日現在 2001年~2004年)	30,285	30,560	242,540
長期キャピタル・リース債務			
(年利率:2000年3月31日現在 1.9%~7.9%)			
2001年3月31日現在 1.6%~7.9%)			
(返済期限:2000年3月31日現在 2000年~2011年)			
2001年3月31日現在 2001年~2029年)	48,556	45,081	357,786
その他	6,797	6,451	51,198
	1,580,578	1,452,948	11,531,333
未償却社債発行差金	125	60	476
	1,580,703	1,453,008	11,531,809
控除 — 一年以内に返済期限の到来する金額	254,565	231,713	1,838,992
	¥1,326,138	¥1,221,295	\$ 9,692,817

2001年3月31日現在において、以下の資産が短期借入金および長期負債の担保に供されています。

	百万円	千米ドル
受取手形および売掛金	¥ 941	\$ 7,468
市場性ある有価証券	7,047	55,929
有形固定資産(簿価)	110,484	876,857

1.8%の無担保転換社債の契約条項では次の事項が規定されています。(1)日本電気(株)は受託銀行に減債基金を積立てます。ただし、契約条項により特定された日までに、転換、任意償還および買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除します。(2)配当金の支払いに関する特約を設けます。この契約に基づき、日本電気(株)は現金に代えて市場性ある有価証券の積立てを行っています。市場性ある有価証券の積立額は、2000年3月31日現在で71,244百万円、2001年3月31日現在で86,306百万円(684,968千米ドル)です。

2004年償還期限の1.9%無担保転換社債の契約条項では、日本電気(株)が受託銀行に減債基金を積立てることが規定されています。ただし、契約条項により特定された日までに、転換、任意償還および買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除します。この契約に基づき、日本電気(株)は現金に代えて市場性ある有価証券の積立てを行っています。市場性ある有価証券の積立額は、2000年3月31日現在で49,709百万円、2001年3月31日現在で66,113百万円(524,706千米ドル)です。

2001年3月31日までの転換に関する修正後の減債基金への積立予定額は次のとおりです。

		減債基金積立	
		積立額	
転換社債	期日	百万円	千米ドル
1.9%	2002年3月31日および2003年3月31日	¥14,000	\$111,111

日本電気(株)の転換社債がすべて転換されると、2001年3月31日現在で208,730千株の株式が新たに発行されることとなります。

取引銀行との銀行取引基本約定書によれば、当社は銀行に対する現在および将来のすべての債務について、銀行の請求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む。)を提供し、あるいは保証人をたてる義務を負っています。この約定その他の理由によって提供されたいかなる担保も当該銀行に対する一切の債務を共通に担保するものとされています。

借入金契約書の中には、当社が株主総会に提出する以前に貸主に対して(その請求があれば)利益処分案(配当を含む。)を提出し承認を求めることを規定しているものがあります。

2006年3月31日までの5年間における長期負債の年度別返済予定額と減債基金積立予定額との合計額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2002年	¥245,713	\$1,950,103
2003年	224,704	1,783,365
2004年	253,334	2,010,587
2005年	183,408	1,455,619
2006年	124,826	990,683

## 9. 年金および退職金制度

日本電気(株)および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員抛出不の給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規程の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、退職事由等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への抛出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は、従業員抛出のある給付建年金制度を採用しています。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としています。年金給付額は年金規約により、勤続年数と標準報酬に基づき決定されます。厚生年金保険の代行部分の掛金は、厚生年金保険法に準拠した規約に基づき抛出されます。

これらの年金制度への掛金は、信託された年金基金へ抛出されます。

2000年3月31日に終了した事業年度に日本電気(株)と一部の国内の連結子会社は年金および退職金制度を変更し、予測給付債務は減少しました。加えて、2000年3月の厚生年金保険法の改正により、日本電気(株)と一部の国内連結子会社は2000年3月と2001年3月において厚生年金保険の代行部分を変更し、予測給付債務は減少しました。

海外の連結子会社の大部分は、実質的に各社のすべての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用していますが、そのほとんどは掛金建年金制度です。この制度のもとでは従業員の年間給与の一定割合に相当する額を毎年抛出しています。

給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
<b>給付債務の変動:</b>			
予測給付債務期首残高	¥1,107,788	<b>¥1,156,107</b>	<b>\$ 9,175,452</b>
勤務費用	51,940	<b>61,175</b>	<b>485,516</b>
利息費用	44,312	<b>46,245</b>	<b>367,024</b>
保険数理上の損失	57,502	<b>123,256</b>	<b>978,222</b>
給付支払額	(52,097)	<b>(54,096)</b>	<b>(429,333)</b>
制度変更	(53,338)	<b>(52,069)</b>	<b>(413,246)</b>
予測給付債務期末残高	1,156,107	<b>1,280,618</b>	<b>10,163,635</b>
<b>年金資産の変動:<sup>(*)</sup></b>			
公正価値期首残高	665,152	<b>787,915</b>	<b>6,253,294</b>
年金資産実際運用損益	96,592	<b>(69,061)</b>	<b>(548,103)</b>
拠出金	51,202	<b>67,262</b>	<b>533,825</b>
給付支払額	(25,031)	<b>(26,545)</b>	<b>(210,675)</b>
公正価値期末残高	787,915	<b>759,571</b>	<b>6,028,341</b>
積立状況	(368,192)	<b>(521,047)</b>	<b>(4,135,294)</b>
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失 <sup>(**)</sup>	135,747	<b>298,946</b>	<b>2,372,587</b>
未認識の純債務(1989年4月1日より17年間で認識)	18,646	<b>15,599</b>	<b>123,802</b>
純認識額	¥ (213,799)	<b>¥ (206,502)</b>	<b>\$ (1,638,905)</b>
<b>貸借対照表計上額の内訳:</b>			
未払退職および年金費用	¥ (261,301)	<b>¥ (400,333)</b>	<b>\$ (3,177,246)</b>
その他の包括損益累計額(税効果調整前)	47,502	<b>193,831</b>	<b>1,538,341</b>
純認識額	¥ (213,799)	<b>¥ (206,502)</b>	<b>\$ (1,638,905)</b>

\*1 年金資産は主として株式、国債、社債などから構成されます。

\*2 未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失は、制度に基づき給付を受給されることが見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却しています。

2000年および2001年3月31日現在において、年金および退職金制度の会計処理のために用いられた加重平均想定率は次のとおりです。

3月31日現在	2000年	2001年
割引率	4.0%	<b>3.5%</b>
将来の昇給率	1.7% - 3.8%	<b>1.7% - 3.8%</b>
長期期待収益率	4.0%	<b>4.0%</b>

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度の給付建年金制度全体に係る退職および年金費用(純額)の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
勤務費用	¥ 49,624	¥ 51,940	<b>¥ 61,175</b>	<b>\$ 485,516</b>
利息費用	39,958	44,312	<b>46,245</b>	<b>367,024</b>
年金資産期待運用収益	(25,960)	(26,783)	<b>(31,617)</b>	<b>(250,929)</b>
未認識の過去勤務費用および保険数理上の損失償却額	9,001	15,867	<b>8,666</b>	<b>68,778</b>
未認識の純債務償却額(1989年4月1日より17年間で認識)	3,047	3,047	<b>3,047</b>	<b>24,182</b>
	¥ 75,670	¥ 88,383	<b>¥ 87,516</b>	<b>\$ 694,571</b>

年金費用の総額は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
給付建年金制度全体の退職および年金費用(純額)	¥ 75,670	¥ 88,383	<b>¥ 87,516</b>	<b>\$ 694,571</b>
給付建年金制度の従業員拠出部分の年金費用(純額)	(16,516)	(19,053)	<b>(13,959)</b>	<b>(110,785)</b>
掛金建年金制度の退職および年金費用	2,198	2,307	<b>3,355</b>	<b>26,627</b>
	¥ 61,352	¥ 71,637	<b>¥ 76,912</b>	<b>\$ 610,413</b>

## 10. 法人税等

税引前損益および法人税等の内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
税引前損益:				
日本電気(株)および国内子会社	¥(104,695)	¥120,198	¥89,191	\$707,865
海外子会社	(120,031)	(90,015)	3,132	24,857
	¥(224,726)	¥ 30,183	¥92,323	\$732,722
法人税等:				
当年度分:				
日本電気(株)および国内子会社	¥ 36,420	¥ 29,551	¥48,480	\$384,762
海外子会社	9,056	5,035	10,291	81,675
	45,476	34,586	58,771	466,437
繰延分:				
日本電気(株)および国内子会社	(113,440)	7,273	6,755	53,611
海外子会社	(5,024)	(9,375)	(9,218)	(73,159)
	(118,464)	(2,102)	(2,463)	(19,548)
	¥ (72,988)	¥ 32,484	¥56,308	\$446,889

当社は所得に対する種々の税金を課せられていますが、日本の法定実効税率は1999年3月31日に終了した事業年度において約47%、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において約42%です。損益計算書に表示されている法人税等の額と税引前損益に法定実効税率を乗じて算定した標準税額との差異の調整は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
標準税額	¥(105,621)	¥ 12,677	¥38,776	\$307,746
調整項目:				
a) 連結子会社の過年度損失に関わる税効果	(66,748)	(1,050)	(5,417)	(42,992)
b) 評価引当金の増減額	33,895	(11,844)	2,562	20,333
c) 損金不算入の費用	3,378	2,337	2,613	20,738
d) 海外税率差異	9,866	9,206	(452)	(3,587)
e) 法定実効税率変更の影響額	23,326	-	-	-
f) 有価証券未実現損益に関わる税率差異	(5,430)	6,694	-	-
g) 連結調整勘定の償却額	19,458	8,648	4,349	34,516
h) 未分配利益の税効果	(8,020)	8,141	8,587	68,151
i) その他	22,908	(2,325)	5,290	41,984
実際税額	¥ (72,988)	¥ 32,484	¥56,308	\$446,889

2000年および2001年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主要な内訳は次のとおりです。

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2000年	2001年	2001年
繰延税金資産:			
連結会社間取引による内部未実現利益	¥ 20,268	¥ 29,892	\$ 237,238
投資および貸付金	59,266	67,853	538,516
賞与引当金	20,619	30,642	243,190
未払退職および年金費用	61,140	121,124	961,302
オペレーティング・リース	33,168	29,236	232,032
繰越欠損金	154,334	103,631	822,468
その他	61,302	70,850	562,302
	410,097	453,228	3,597,048
控除 — 評価引当金	43,880	36,683	291,135
合計	¥366,217	¥416,545	\$3,305,913
繰延税金負債:			
市場性ある有価証券	¥ 87,133	¥ 38,084	\$ 302,254
租税特別措置法上の準備金	53,245	45,337	359,817
未分配利益の税効果	12,462	19,932	158,191
その他	11,550	10,568	83,873
合計	¥164,390	¥113,921	\$ 904,135

日本では、連結納税制度は採用されていません。したがって、個々の子会社は個別に税務申告を行っています。評価引当金は、繰越欠損金をかかえる子会社の繰延税金資産のうち実現が見込めないものに関して設定されたものです。1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度における評価引当金の増減額は、それぞれ10,019百万円の増加、31,297百万円の減少および7,197百万円(57,119千米ドル)の減少です。評価引当金の増減のうち期首残高の減少は、1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ6,542百万円、31,228百万円および2,077百万円(16,484千米ドル)です。

2001年3月31日現在、税務上の繰越欠損金は270,303百万円(2,145,262千米ドル)です。このうち168,440百万円(1,336,825千米ドル)が国内会社によるもので、2002年から2006年までの期間に控除期限を迎えます。また、残りの101,863百万円(808,437千米ドル)は海外子会社によるもので、控除期限のないもの約77,000百万円(611,111千米ドル)を除き、主に2007年までの間に控除期限を迎えます。

繰延税金資産の実現のためには、繰越欠損金の控除期限までに十分な課税所得が発生すること、あるいは税務戦略を実施することが必要です。評価引当金控除後の繰延税金資産の実現は必ずしも確実ではありませんが、実現の可能性は高いと考えられています。

## 11. 資本の部

資本金、資本準備金、利益準備金、その他の包括損益累計額および自己株式の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>資本金:</b>				
期首残高	¥216,053	¥230,212	<b>¥ 231,137</b>	<b>\$ 1,834,421</b>
転換社債の株式への転換	14,159	925	<b>13,580</b>	<b>107,777</b>
期末残高	¥230,212	¥231,137	<b>¥ 244,717</b>	<b>\$ 1,942,198</b>
<b>資本準備金:</b>				
期首残高	¥330,931	¥345,642	<b>¥ 348,234</b>	<b>\$ 2,763,762</b>
転換社債の株式への転換	14,711	803	<b>13,579</b>	<b>107,770</b>
連結子会社の持分比率変動に伴う増加額	-	1,780	-	-
自己株式売却益	-	9	-	-
期末残高	¥345,642	¥348,234	<b>¥ 361,813</b>	<b>\$ 2,871,532</b>
<b>利益準備金:</b>				
期首残高	¥ 34,081	¥ 35,652	<b>¥ 36,922</b>	<b>\$ 293,032</b>
その他の剰余金からの繰入額	1,571	1,270	<b>2,124</b>	<b>16,857</b>
期末残高	¥ 35,652	¥ 36,922	<b>¥ 39,046</b>	<b>\$ 309,889</b>
<b>その他の包括損益累計額:</b>				
期首残高	¥ 96,964	¥ 2,595	<b>¥ 48,005</b>	<b>\$ 380,992</b>
その他の包括損益 — 税効果調整後	(94,369)	45,410	<b>(126,608)</b>	<b>(1,004,825)</b>
期末残高	¥ 2,595	¥ 48,005	<b>¥ (78,603)</b>	<b>\$ (623,833)</b>
<b>自己株式(取得原価):</b>				
期首残高	¥ (8)	¥ (18)	<b>¥ (83)</b>	<b>\$ (659)</b>
日本の商法に基づく単位未満株の売買	(10)	(65)	<b>70</b>	<b>555</b>
ストックオプション制度のための株式取得	-	-	<b>(957)</b>	<b>(7,595)</b>
期末残高	¥ (18)	¥ (83)	<b>¥ (970)</b>	<b>\$ (7,699)</b>

### (1) 資本金および資本準備金

転換社債の株式への転換により、1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ28,928,256株、1,798,430株および27,439,595株の新株が発行されました。

日本電気(株)は1985年3月31日に終了した事業年度以前に233,182,146株を無償交付しました。仮に、これらの無償交付について米国の企業で採用している方法で会計処理を行った場合、交付時点の公正価値の累計額258,755百万円がその他の剰余金から資本金等に振替えられることになります。

### (2) 利益準備金およびその他の剰余金

日本の商法では、現金配当およびその他の利益処分として支出する金額の10%以上を資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てなければなりません。

その他の剰余金のうち配当可能額は、日本の一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および商法に従って決定された日本電気(株)のその他の剰余金に基づいています。2001年3月31日現在において、その他の剰余金は、2001年6月21日に開催される定時株主総会で正式に承認され、その後支払われる予定の2001年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,108百万円(72,286千米ドル)を含みます。

2001年3月31日現在のその他の剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の125,276百万円(994,254千米ドル)を含みます。

## (3) その他の包括損益

その他の包括損益の変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
<b>外貨換算調整額:</b>				
期首残高	¥ 12,862	¥ (1,648)	¥ (25,981)	\$ (206,198)
期中変動額	(14,510)	(24,333)	19,127	151,802
期末残高	¥ (1,648)	¥ (25,981)	¥ (6,854)	\$ (54,396)
<b>最小年金負債調整額:</b>				
期首残高	¥ -	¥ (55,794)	¥ (27,551)	\$ (218,659)
期中変動額	(55,794)	28,243	(84,871)	(673,579)
期末残高	¥(55,794)	¥ (27,551)	¥(112,422)	\$ (892,238)
<b>有価証券未実現損益:</b>				
期首残高	¥ 84,102	¥ 60,037	¥ 101,537	\$ 805,849
期中変動額	(24,065)	41,500	(60,864)	(483,048)
期末残高	¥ 60,037	¥101,537	¥ 40,673	\$ 322,801
<b>その他の包括損益累計額:</b>				
期首残高	¥ 96,964	¥ 2,595	¥ 48,005	\$ 380,992
期中変動額	(94,369)	45,410	(126,608)	(1,004,825)
期末残高	¥ 2,595	¥ 48,005	¥ (78,603)	\$ (623,833)

その他の包括損益の内訳に係る税効果調整額は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
<b>1999年:</b>			
外貨換算調整額	¥ (14,510)	¥ -	¥ (14,510)
最小年金負債調整額	(96,197)	40,403	(55,794)
<b>有価証券未実現損益:</b>			
当年度発生額	(56,744)	26,496	(30,248)
控除:当年度当期純利益への組替修正額	11,083	(4,900)	6,183
その他の包括損益額	¥ (156,368)	¥ 61,999	¥ (94,369)
<b>2000年:</b>			
外貨換算調整額	¥ (24,333)	¥ -	¥ (24,333)
最小年金負債調整額	48,695	(20,452)	28,243
<b>有価証券未実現損益:</b>			
当年度発生額	156,825	(65,019)	91,806
控除:当年度当期純利益への組替修正額	(98,194)	47,888	(50,306)
その他の包括損益額	¥ 82,993	¥ (37,583)	¥ 45,410
<b>2001年:</b>			
外貨換算調整額	¥ 19,127	¥ -	¥ 19,127
最小年金負債調整額	(146,329)	61,458	(84,871)
<b>有価証券未実現損益:</b>			
当年度発生額	(100,977)	38,851	(62,126)
控除:当年度当期純利益への組替修正額	2,175	(913)	1,262
その他の包括損益額	¥(226,004)	¥ 99,396	¥(126,608)

3月31日に終了した事業年度	千米ドル		
	税効果調整前	税効果金額	税効果調整後
<b>2001年:</b>			
外貨換算調整額	\$ 151,802	\$ -	\$ 151,802
最小年金負債調整額	(1,161,341)	487,762	(673,579)
<b>有価証券未実現損益:</b>			
当年度発生額	(801,405)	308,341	(493,064)
控除:当年度当期純利益への組替修正額	17,262	(7,246)	10,016
その他の包括損益額	\$(1,793,682)	\$788,857	\$(1,004,825)



## 12. 株式に基づく報酬制度

2000年6月に開催された定時株主総会において、取締役ならびに執行役員および理事に対するストックオプション制度が承認されました。日本電気(株)は当該制度に基づき、320,000株および1,200百万円(9,524千米ドル)を限度として株式を取得し、権利を付与された者による権利行使に備えて取得した株式を保有することとなりました。

当社は、権利付与日のほぼ時価にあたる1株当たり3,400円(26.98米ドル)で普通株式301,000株を取得するオプションを付与しました。なお、この行使価格は、株式の分割または併合が行われた場合あるいは新株が時価を下回る価格で発行された場合には調整されます。

このオプションは付与日に権利が確定しており、2002年7月1日から2006年6月30日までの期間に権利行使が可能です。この制度では、オプションを付与された者が死亡した場合はオプションは自動的に失効し、退職した場合は退職後1年でオプションが消滅します。

ストックオプションの変動は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	オプション数 (株数)	2001年	
		加重平均権利行使価格	
		円	米ドル
期首現在未決済残高	-	¥ -	\$ -
付与	301,000	3,400	26.98
期末現在未決済残高	301,000	3,400	26.98
期末現在行使可能残高	-	-	-

2001年3月31日現在の権利未決済残高の加重平均残存契約期間は5年3カ月です。

米国財務会計基準審議会の基準書第123号「株式に基づく報酬に関する会計」は、株式に基づく報酬制度の会計処理に公正価値を用いる方法を奨励していますが、会計原則審議会の意見書第25号「従業員に発行した株式に関する会計」に規定する本源的価値を用いる方法の継続使用も認めています。同意見書を選択した場合、基準書第123号の公正価値を用いる方法が仮に適用された場合の当期純利益ならびに1株当たり当期純利益に関するプロフォーマ情報を開示することが要求されます。

当社は、1株当たりの権利行使価格が測定日における時価を上回らない限り、報酬費用を認識しない意見書第25号の適用を選択しました。仮に基準書第123号に規定する公正価値を用いる方法により株式に基づく報酬費用を認識した場合、2001年3月31日に終了した事業年度の当期純利益および1株当たり当期純利益は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
当期純利益:		
報告数値	¥56,603	\$449,230
プロフォーマ	56,305	446,865
	円	米ドル
基本的1株当たり当期純利益:		
報告数値	¥34.55	\$0.27
プロフォーマ	34.37	0.27
希薄化後1株当たり当期純利益:		
報告数値	¥32.17	\$0.26
プロフォーマ	32.01	0.25

2001年3月31日に終了した事業年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は991円(7.87米ドル)です。付与されたオプションの公正価値は、上記のプロフォーマ情報の計算においては付与日に費用認識されており、また以下の加重平均想定値を用いてブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルに基づいて見積もられています。

3月31日現在	2001年
リスク・フリー利率	1.00%
見積権利行使期間	4年
見積ボラティリティ	36.40%
見積配当率	0.27%

### 13. 1株当たり当期純損益

基本的1株当たり当期純損益および希薄化後1株当たり当期純損益の計算上の分子および分母の調整は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
普通株式を保有する株主に帰属する当期純損益	¥(151,261)	¥10,416	¥56,603	\$449,230
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債	-	-	2,995	23,770
希薄化後当期純損益	¥(151,261)	¥10,416	¥59,598	\$473,000

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	1999年	2000年	2001年
加重平均発行済普通株式数	1,600,876,070	1,627,817,355	1,638,173,139
希薄化効果のある証券の影響:			
転換社債	-	-	214,656,268
希薄化後加重平均発行済普通株式数	1,600,876,070	1,627,817,355	1,852,829,407

3月31日に終了した事業年度	円			米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
1株当たり当期純損益:				
基本的1株当たり	¥(94.49)	¥6.40	¥34.55	\$0.27
希薄化後1株当たり	(94.49)	6.40	32.17	0.26

次の転換社債およびストックオプションは、逆希薄化となるため、希薄化後1株当たり当期純損益の計算に含めていません。

3月31日に終了した事業年度	株式数		
	1999年	2000年	2001年
転換社債	240,207,041	205,924,498	-
ストックオプション	-	-	301,000

### 14. 金融商品

#### (1) 金融商品の公正価値

現金および現金同等物、受取手形および売掛金、支払手形および買掛金、短期借入金、未払金および未払費用、未払法人税等、その他の流動資産およびその他の流動負債の帳簿価額は、期日までの期間が短いため公正価値にほぼ等しくなっています。

その他の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は次のとおりです。

3月31日現在	百万円				千米ドル	
	2000年		2001年		2001年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期売掛債権	¥ 53,018	¥ 54,081	¥ 49,855	¥ 50,639	\$ 395,675	\$ 401,897
長期貸付金	22,088	22,182	34,591	34,838	274,532	276,492
社債および長期借入金						
一年以内に返済期限の到来する分を含む。ただし、キャピタル・リース債務は除く。	(1,532,147)	(1,798,325)	(1,407,927)	(1,551,636)	(11,174,023)	(12,314,571)
デリバティブ取引:						
先物為替予約	213	330	(15,937)	(15,903)	(126,484)	(126,214)
金利および通貨スワップ契約	5,975	(4,585)	(14,228)	(21,688)	(112,921)	(172,127)
オプション契約:						
買建	127	52	-	-	-	-

金融商品の公正価値は、種々の市場およびその他の適切なデータに基づいたいくつかの方法と仮定を用いて決定しています。長期売掛債権ならびに投資および貸付金 - その他に含まれる長期貸付金の公正価値は、将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積られます。社債および長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積られます。投資および貸付金 - その他に含まれる投資持分証券の帳簿価額は、2000年および2001年3月31日現在でそれぞれ162,475百万円および119,373百万円(947,404千米ドル)となっています。これらは、非公開会社への投資からなり、公正価値を合理的に見積ることは実務上困難です。先物為替予約の公正価値は、同様の満期日を有する先物為替予約についての相場を入手することにより見積られ、金

利および通貨スワップ契約の公正価値は将来の純キャッシュ・フローの見積割引現在価値により見積られ、オプション契約の公正価値は、現在の市場金利ならびに外国為替およびボラティリティに基づいた価格モデルにより見積られています。

#### (2) デリバティブ取引

先物為替予約は、当社の事業活動の中で発生する外貨建貨幣性資産および負債への外国為替変動の影響を回避するために行っています。2000年3月31日現在において、2001年3月までに実行日を迎える米ドルを主とする先物為替予約を59,543百万円、米ドルおよびユーロを主とする先物為替売予約を175,334百万円行っています。また、2001年3月31日現在において、主に、2002年3月までに実行日を迎える米ドルを主とする先物為替買予約を85,337百万円(677,278千米ドル)、米ドルおよびユーロを主とする先物為替売予約を146,082百万円(1,159,381千米ドル)行っています。

金利スワップ契約は、その基礎となる借入債務と原則として関連づけられており、金利変動に起因する損失をヘッジするために、固定金利の借入金を変動金利の借入金に転換し、あるいは逆に、変動金利の借入金を固定金利の借入金に転換するように締結されている契約です。また、金利オプション契約も同様の目的で締結されています。通貨スワップ契約および通貨オプション契約は、外国為替変動に起因する損失のリスクを回避するために行われています。金利スワップ契約および通貨スワップ契約による想定元本金額の合計額は、2000年および2001年3月31日現在において、それぞれ585,846百万円および516,543百万円(4,099,548千米ドル)です。これらの契約は、2009年までに期日が到来します。買建の金利オプション契約の想定元本金額は、2000年3月31日現在、14,548百万円です。これらの契約は2001年3月31日に終了した事業年度に精算されました。

デリバティブ取引の契約の相手先は主要金融機関です。通常のビジネスリスクとして、相手先の契約不履行による信用損失に晒されていますが、当社は相手先の契約不履行を予想しておらず、発生する損失に重要性はないと考えられています。

### 15. 債権の証券化

当社は、遡及義務なしに特定の売上債権を特別目的会社に継続して譲渡する複数の証券化取引を行っています。特別目的会社は、売上債権の譲受けと同時に、売上債権に対する権益を大手金融機関に売却します。証券化取引において当社が譲渡売上債権に対し劣後する権利を留保する場合がありますが、留保部分は当社の財政状態において重要ではありません。また、証券化された売上債権に関わる貸倒損失は軽微です。

当社は特別目的会社に代わり証券化された売上債権の保全、管理および回収を行います。証券化による譲渡収入は、1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ540,987百万円、1,065,845百万円および1,255,087百万円(9,961,008千米ドル)です。また、証券化に関連する損失は、1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ387百万円、399百万円および692百万円(5,492千米ドル)です。

### 16. 研究開発費

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度における販売費および一般管理費に計上されている研究開発費は、それぞれ346,215百万円、315,163百万円および344,957百万円(2,737,754千米ドル)です。

### 17. 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しています。1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ34,766百万円、31,774百万円および20,703百万円(164,310千米ドル)です。

### 18. 子会社による新規株式公開

ソフトウェアの開発を行う連結子会社であるNECソフト(株)は、2000年7月28日に、2,800,000株を1株当たり7,107円(56.40米ドル)で第三者向けに公募発行し、総額で19,900百万円(157,937千米ドル)を受領しました。同時に、当社は同社株式2,800,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、17,399百万円(138,087千米ドル)の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は95.34%から67.41%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、12,990百万円(103,095千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について5,456百万円(43,301千米ドル)の繰延税金負債を計上しています。

半導体製造装置およびFAシステムの製造ならびに販売を行う連結子会社であるNECマシナリー(株)は、2000年10月6日に、1,000,000株を1株当たり4,735円(37.58米ドル)で第三者向けに公募発行し、総額で4,735百万円(37,579千米ドル)を受領しました。同時に、当社は同社株式2,000,000株を株式市場において同価格で第三者に売却し、8,635百万円(68,532千米ドル)の売却益を計上しました。この株式公開の結果として、当社の同社に対する持分比率は90.90%から53.91%に減少しましたが、同社の1株当たりの公募価格が当社の1株当たりの平均投資簿価を上回っていたため、2,300百万円(18,254千米ドル)の投資簿価の修正が必要となり、同額の利益を計上しました。当社は、この利益について966百万円(7,667千米ドル)の繰延税金負債を計上しています。

## 19. その他の収益および費用

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度におけるその他の収益および費用の主な内訳は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
受取利息、有価証券売却益、受取配当金およびその他:				
受取利息および受取配当金	¥ 21,542	¥ 14,255	¥ 20,786	\$ 164,968
有価証券売却益	12,887	112,446	57,928	459,746
固定資産売却益	-	45,329	34,289	272,135
その他	21,950	46,414	27,059	214,754
	¥ 56,379	¥218,444	¥140,062	\$1,111,603
その他の費用:				
為替損失	¥ 21,040	¥ 34,398	¥ 9,537	\$ 75,690
事業構造改革およびその他の特殊費用	129,916	148,022	136,187	1,080,849
連結調整勘定償却	8,111	5,517	6,330	50,238
固定資産の売却・廃棄損	3,991	21,080	20,466	162,429
その他	54,021	19,447	37,853	300,421
	¥217,079	¥228,464	¥210,373	\$1,669,627

事業構造改革およびその他の特殊費用は、主として事業構造改革に関する費用、防衛庁および防衛施設庁への返納金ならびに有価証券の評価損です。当社は、2000年3月31日に終了した事業年度に北米個人向けパソコンビジネスを収束し、2001年3月31日に終了した事業年度に家庭電気製品事業の事業構造改革を完了しました。結果として、当社は主としてたな卸資産や機械装置およびその他の有形固定資産、その他の資産の評価損や廃棄損および人件費関連からなる事業構造改革に関する費用を計上しました。すべての事業構造改革に関する費用は各事業年度で支払が確定しています。

## 20. リース取引

### (1) コンピュータ等のリース事業

当社は、通常の事業活動において、資本関係のあるリース会社に対し、当該リース会社が官公庁向けにオペレーティング・リースを行う機器を販売しており、リース契約終了後に定められた価格で当該機器をリース会社から買い戻すことに同意しています。当社は、これまでこれらの取引を日本の会計実務に照らし売上として処理してきました。なお、将来の買戻による損失額は見積計上してきました。しかし、1995年12月1日以降の新規取引からこれらの取引を米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、オペレーティング・リースとして処理することとしました。新たな会計処理の適用による損益への影響は重要性がないため、過年度の財務諸表は修正再表示していません。これを従来から適用していた場合と比較すると、1999年3月31日に終了した事業年度は税引前損失が9,027百万円増加することになります。

2000年および2001年3月31日現在、当社のコンピュータ等のリース資産は、それぞれ取得価額59,301百万円、減価償却累計額40,104百万円および取得価額53,308百万円(423,079千米ドル)、減価償却累計額40,311百万円(319,929千米ドル)です。

2001年3月31日現在における解約不能リースの将来の最低リース料受取額は2002年および2003年3月31日に終了する各事業年度において、それぞれ4,469百万円(35,468千米ドル)および463百万円(3,675千米ドル)です。

### (2) 自社使用設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。2000年および2001年3月31日現在において、機械装置およびその他の有形固定資産に含まれるキャピタル・リースに該当するリース資産は、それぞれ122,253百万円および100,897百万円(800,770千米ドル)であり、当該資産に係る減価償却累計額はそれぞれ78,007百万円および61,599百万円(488,881千米ドル)です。

2001年3月31日現在において、キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別金額およびその合計額の現在価値は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2002年	¥19,933	\$158,199
2003年	12,175	96,627
2004年	7,664	60,825
2005年	5,547	44,024
2006年	2,122	16,841
2007年以降	807	6,405
最低リース料支払額	48,248	382,921
控除 — 利息相当額	3,167	25,135
現在価値	45,081	357,786
控除 — 短期リース債務	18,613	147,723
長期リース債務	¥26,468	\$210,063

当社は、2000年3月31日に終了した事業年度において、土地、建物、施設、設備の一部を176,057百万円で売却し、1年ないし4年の期間でリースバックしました。リース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理され、売却益のうち最低リース支払額の現在価値を超過する金額43,787百万円がその他の収益として計上されました。最低リース支払額の現在価値を超えない金額21,124百万円は、繰延処理され、リース期間にわたって償却されます。上記セール・リースバック資産を含むオペレーティング・リースの賃借料は次のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
オペレーティング・リースの賃借料	¥118,584	¥121,510	<b>¥138,655</b>	<b>\$1,100,437</b>

将来の最低賃借料支払額は次のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	百万円	千米ドル
2002年	¥32,354	\$256,778
2003年	26,580	210,952
2004年	25,458	202,048
2005年	15,320	121,587
2006年	9,900	78,572
2007年以降	15,146	120,206

## 21. 契約債務および偶発債務

2001年3月31日現在の有形固定資産の購入に係る契約債務は、33,739百万円(267,770千米ドル)です。

2001年3月31日現在の債務保証およびその他の保証による偶発債務は、それぞれ約117,722百万円(934,302千米ドル)および約9,485百万円(75,278千米ドル)です。2001年3月31日現在の債務保証には、関係会社に対する債務保証29,648百万円(235,302千米ドル)と従業員に対する債務保証45,967百万円(364,817千米ドル)が含まれています。保証期間は、およそ1年から23年です。2001年3月31日現在のこれらの偶発事象に関する損失の危険性は、当社の財政状態に重大な影響を及ぼすものではありません。

## 22. セグメント情報

### (1) オペレーティング・セグメント情報

以下に報告するオペレーティング・セグメントについては、セグメントごとの財務情報が入手可能であり、その財務情報は経営者によって経営資源の配分の決定および業績評価に定期的に用いられるものです。NECソリューションズは、主に、企業・個人・官公庁向けにインターネット・ソリューションを提供する事業で、汎用コンピュータ「ACOSシリーズ」、PCサーバ、パーソナル・コンピュータ、ワークステーションおよびソフトウェアなどの開発、設計、製造および販売を行っています。NECネットワークスは、主に、ネットワーク・オペレータ向けにインターネット・ソリューションを提供する事業で、移動通信装置、搬送装置、局用交換機、マイクロ波通信装置などの開発、設計、製造および販売を行っています。NECエレクトロニクスは、デバイスソリューションを提供する事業で、DRAM、マイクロコンピュータ、各種民生・産業IC、トランジスタ、カラー液晶ディスプレイ、コンデンサなどの開発、設計、製造および販売を行っています。その他は、モニタ、液晶プロジェクタ、電子測定器および家庭電気製品などの事業活動から構成されています。

#### a. 売上高

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高:				
NECソリューションズ:				
外部顧客に対する売上高	¥1,915,682	¥2,138,161	<b>¥2,103,031</b>	<b>\$16,690,723</b>
セグメント間売上高	120,971	132,464	<b>125,441</b>	<b>995,563</b>
計	2,036,653	2,270,625	<b>2,228,472</b>	<b>17,686,286</b>
NECネットワークス:				
外部顧客に対する売上高	1,458,612	1,422,302	<b>1,743,054</b>	<b>13,833,762</b>
セグメント間売上高	123,557	105,456	<b>91,308</b>	<b>724,667</b>
計	1,582,169	1,527,758	<b>1,834,362</b>	<b>14,558,429</b>
NECエレクトロニクス:				
外部顧客に対する売上高	830,434	881,895	<b>1,021,746</b>	<b>8,109,095</b>
セグメント間売上高	214,450	240,895	<b>207,147</b>	<b>1,644,024</b>
計	1,044,884	1,122,790	<b>1,228,893</b>	<b>9,753,119</b>
その他:				
外部顧客に対する売上高	554,684	549,089	<b>541,905</b>	<b>4,300,833</b>
セグメント間売上高	166,859	174,822	<b>200,527</b>	<b>1,591,484</b>
計	721,543	723,911	<b>742,432</b>	<b>5,892,317</b>
セグメント間売上高消去	(625,837)	(653,637)	<b>(624,423)</b>	<b>(4,955,738)</b>
連結合計	¥4,759,412	¥4,991,447	<b>¥5,409,736</b>	<b>\$42,934,413</b>

## b. セグメント損益

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
セグメント損益:				
NECソリューションズ	¥ 47,325	¥ 84,430	¥ <b>84,055</b>	\$ <b>667,103</b>
NECネットワークス	81,023	57,110	<b>83,144</b>	<b>659,873</b>
NECエレクトロニクス	(54,450)	49,444	<b>68,290</b>	<b>541,984</b>
その他	(9,444)	(2,747)	<b>20,249</b>	<b>160,707</b>
計	64,454	188,237	<b>255,738</b>	<b>2,029,667</b>
セグメント間損益の消去	573	(17,640)	<b>(16,852)</b>	<b>(133,746)</b>
配賦不能費用	(61,888)	(60,183)	<b>(53,703)</b>	<b>(426,214)</b>
	3,139	110,414	<b>185,183</b>	<b>1,469,707</b>
その他の収益	56,379	218,444	<b>181,386</b>	<b>1,439,571</b>
その他の費用	(284,244)	(298,675)	<b>(274,246)</b>	<b>(2,176,556)</b>
連結税引前損益	¥(224,726)	¥ 30,183	¥ <b>92,323</b>	\$ <b>732,722</b>

## c. 総資産

3月31日現在	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
総資産:				
NECソリューションズ	¥1,211,188	¥1,023,039	¥ <b>1,070,999</b>	\$ <b>8,499,992</b>
NECネットワークス	984,514	1,071,050	<b>1,326,517</b>	<b>10,527,913</b>
NECエレクトロニクス	1,204,262	1,171,940	<b>1,222,183</b>	<b>9,699,865</b>
その他	1,141,818	758,059	<b>759,007</b>	<b>6,023,865</b>
計	4,541,782	4,024,088	<b>4,378,706</b>	<b>34,751,635</b>
消去	(244,309)	(222,528)	<b>(290,862)</b>	<b>(2,308,429)</b>
配賦不能資産	748,461	807,404	<b>735,780</b>	<b>5,839,524</b>
連結合計	¥5,045,934	¥4,608,964	¥ <b>4,823,624</b>	\$ <b>38,282,730</b>

## d. その他の主要項目

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
減価償却費:				
NECソリューションズ	¥ 37,233	¥ 31,119	¥ <b>29,363</b>	\$ <b>233,040</b>
NECネットワークス	30,944	32,770	<b>31,859</b>	<b>252,849</b>
NECエレクトロニクス	192,868	153,559	<b>151,867</b>	<b>1,205,294</b>
その他	24,169	23,561	<b>17,859</b>	<b>141,738</b>
計	285,214	241,009	<b>230,948</b>	<b>1,832,921</b>
配賦不能減価償却費	21,228	19,933	<b>19,190</b>	<b>152,301</b>
連結合計	¥306,442	¥260,942	¥ <b>250,138</b>	\$ <b>1,985,222</b>
設備投資額:				
NECソリューションズ	¥ 37,136	¥ 31,662	¥ <b>26,947</b>	\$ <b>213,865</b>
NECネットワークス	32,337	32,955	<b>44,882</b>	<b>356,206</b>
NECエレクトロニクス	124,073	171,857	<b>239,536</b>	<b>1,901,079</b>
その他	34,385	17,713	<b>20,058</b>	<b>159,191</b>
計	227,931	254,187	<b>331,423</b>	<b>2,630,341</b>
配賦不能設備投資額	25,692	27,452	<b>15,068</b>	<b>119,588</b>
連結合計	¥253,623	¥281,639	¥ <b>346,491</b>	\$ <b>2,749,929</b>

報告されているオペレーティング・セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。配賦不能費用は日本電気(株)のオペレーティング・セグメントに帰属しない一般管理費および技術研究費です。配賦不能資産は、日本電気(株)の全社共通の目的で保有している現金、現金同等物および一般管理部門の建物および構築物等が含まれています。設備投資額は、各セグメントの有形固定資産増加額を表しています。

## (2) 地域別セグメント情報

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度における日本電気(株)または子会社の所在地別に分類した外部顧客への売上高、地域別損益および長期性資産は次のとおりです。なお、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準においては地域別損益は要求されていませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し補足情報として開示しています。

3月31日に終了した事業年度	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
売上高:				
日本	¥3,662,123	¥3,745,910	<b>¥4,308,152</b>	<b>\$34,191,683</b>
北米	519,134	521,684	<b>379,569</b>	<b>3,012,452</b>
その他	578,155	723,853	<b>722,015</b>	<b>5,730,278</b>
連結合計	¥4,759,412	¥4,991,447	<b>¥5,409,736</b>	<b>\$42,934,413</b>
地域別損益:				
日本	¥ 54,732	¥ 120,141	<b>¥ 170,094</b>	<b>\$ 1,349,953</b>
北米	(37,730)	(13,705)	<b>(2,904)</b>	<b>(23,048)</b>
その他	(12,168)	4,774	<b>17,993</b>	<b>142,802</b>
消去	(1,695)	(796)	-	-
連結合計	¥ 3,139	¥ 110,414	<b>¥ 185,183</b>	<b>\$ 1,469,707</b>

3月31日現在	百万円			千米ドル
	1999年	2000年	2001年	2001年
長期性資産:				
日本	¥1,356,772	¥1,213,264	<b>¥1,203,522</b>	<b>\$ 9,551,762</b>
北米	101,631	65,023	<b>77,167</b>	<b>612,436</b>
その他	150,030	126,628	<b>128,541</b>	<b>1,020,167</b>
連結合計	¥1,608,433	¥1,404,915	<b>¥1,409,230</b>	<b>\$11,184,365</b>

売上高および長期性資産に関して、その他の地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。報告されている地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

## (3) 主要顧客情報

1999年、2000年および2001年3月31日に終了した各事業年度において、それぞれ連結売上高の10.6%、11.6%および13.2%が同一の顧客への売上であり、その売上は主にNECネットワークスおよびNECソリューションズの売上高に含まれています。

## 23. 後発事象

2001年3月31日後に、当社は総合的な施設管理サービスを提供する一部の関連会社と子会社を再編しました。その結果、当社は持分法を適用していたリース会社の支配所有権を取得し、2001年4月1日に同社を連結子会社としました。

# 公認会計士の監査報告書



■ Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3, Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo 100-0011  
C.P.O. Box 1196, Tokyo 100-8641

■ Phone: 03 3503-1191  
Fax: 03 3503-1277

日本電気株式会社  
取締役会および株主各位 御中

私どもは、添付の円貨で表示された日本電気株式会社の2001年3月31日現在の連結貸借対照表ならびにこれに関連する同日に終了した事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの財務諸表について意見を表明することである。日本電気株式会社の2000年3月31日現在の連結貸借対照表ならびにこれに関連する2000年3月31日に終了した2年間の各事業年度の連結損益、包括損益および剰余金結合計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は他の監査人によって監査されており、2000年5月11日付の監査報告書において、これらの財務諸表について無限定適正意見が表明されている。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は財務諸表における金額および開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

私どもの意見によれば、上記の2001年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、日本電気株式会社の2001年3月31日現在の連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載されているように、2001年3月31日に終了した事業年度において会社は子会社による株式の売却に係る会計処理の方法を変更した。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかどうかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

*Ernst & Young*

2001年4月25日



## 取締役、監査役および執行役員

(2001年6月21日現在)

### 取締役および監査役

#### 取締役

代表取締役会長  
佐々木 元

代表取締役社長  
西垣浩司

代表取締役副社長  
千葉正人

代表取締役副社長  
杉山峯夫

取締役専務  
吉川英一

取締役専務  
松本滋夫

取締役専務  
杉原瀚司

取締役専務  
金杉明信

取締役常務  
大森 義夫

取締役常務  
戸坂 馨

取締役常務  
斉藤 紀雄

取締役常務  
矢野 薫

取締役常務  
川村 敏郎

取締役常務  
丸山 誠

取締役  
森川 敏雄  
(株式会社三井住友銀行 相談役)

取締役  
木村 浩一  
(株式会社大和総研 特別顧問)

#### 監査役

坂入 達雄(常勤)

白井 建治(常勤)

吉田 紘一  
(住友生命保険相互会社 取締役社長)

可部 恒雄  
(石澤・神・佐藤法律事務所 弁護士)

### 執行役員

#### 「コーポレート」

代表取締役会長  
佐々木 元

代表取締役社長  
西垣浩司

代表取締役副社長  
千葉正人

取締役専務  
吉川英一  
松本滋夫

執行役員専務  
篠原 巖

取締役常務  
大森 義夫  
斉藤 紀雄  
丸山 誠

執行役員常務  
土居 征昌  
三 輪 夫勝

執行役員  
中 市 聰  
鈴 木 俊一  
寺 西 英機  
渡 辺 久恒  
的 井 保夫

#### 「NECソリューションズ」

カンパニー社長  
金杉 明信

カンパニー副社長  
戸坂 馨  
川村 敏郎

執行役員常務  
大塚 孝一  
小林 一彦  
海東 泰次  
鈴木 利彦  
高橋 克一  
高田 克一

執行役員  
加藤 興太郎  
皆元 輝征  
高久 博郎  
吉本 陸憲二  
池原 憲二  
津田 芳明  
鹿島 浩之助  
芳山川 憲喜  
西上 岩雄  
近 藤 忠 雄

#### 「NECネットワークス」

カンパニー社長  
杉山 峯夫

カンパニー副社長  
馬場 征彦  
矢野 薫

執行役員常務  
藤江 一正  
木原 英晃

執行役員  
湊 淳史  
奥山 紘一  
日比野 雅夫  
木内 和宣  
竹中 俊幸  
久保村 兼弘  
中広 村 勉  
山崎 本 太郎  
鷹 司 正彦  
鷹 司 尚武

#### 「NECエレクトロニクス」

カンパニー社長  
杉原 瀚司

カンパニー副社長  
島倉 啓一

執行役員常務  
稲積 紀樹  
山本 恭二  
川口 恒夫

執行役員  
秋井 晴夫  
山上 紘一郎  
坂上 真一  
中村 俊夫  
貴志 禎夫  
橋本 浩一

# 株主メモ

## 株式名義書換代理人

住友信託銀行株式会社  
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-4

## 上場証券取引所

普通株式:  
東京他4証券取引所(日本)、ロンドン証券取引所、  
アムステルダム取引所

## 米国預託証券

[ American Depository Receipts( ADRs )]:  
ナスダック(米国)  
(シンボル:NIPNY)

Swiss Bearer Depository Receipts( SBDRs ):  
スイス取引所

Global Bearer Certificate( GBC ):  
フランクフルト証券取引所

## 米国預託証券( ADR )預託機関

The Bank of New York  
101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.  
Tel: ( 212 ) 815-2042  
比率: 1 ADR = 1 普通株  
( 2001年5月25日から )

## GBC事務取扱銀行

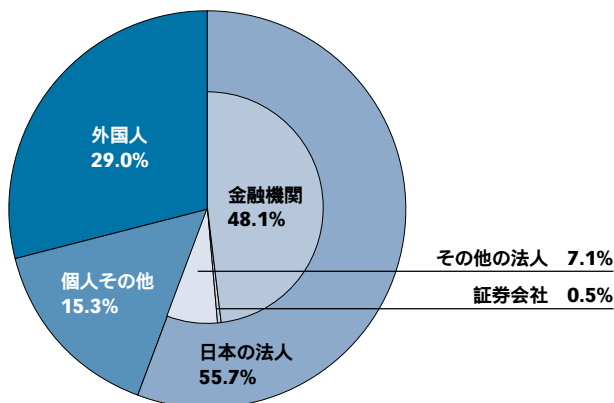
Deutsche Bank A.G.  
Taunusanlage 12, 60325 Frankfurt am Main,  
Germany

## SBDR預託機関

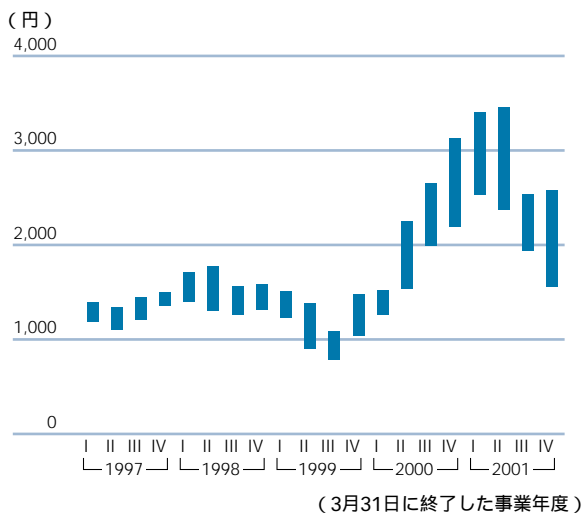
UBS AG  
P.O. Box 8098, Zurich, Switzerland

## 所有者別状況

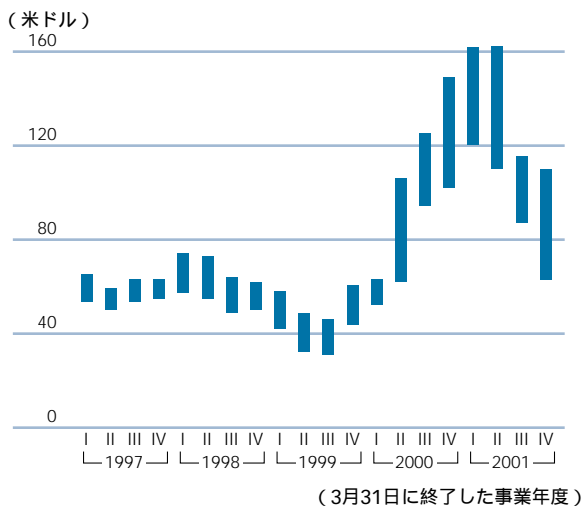
( 2001年3月31日現在 )



## 株価の推移( 東京証券取引所 )



## ADR( ナスダック )価格推移



## 会社要覧

(2001年3月31日現在)

### 拠点データ

日本

**連結子会社:**  
89

**生産工場:**  
日本電気(株) 5(東京およびその近郊)  
連結子会社 53(全国)

**販売拠点:**  
約330(全国の主要都市)  
日本電気(株)および連結子会社が有する拠点数

**研究開発拠点:**  
5(東京近郊) 2(大阪近郊)

海外

**連結子会社:**  
75(25カ国)

**生産工場:**  
61(21カ国)  
子会社および関連会社(計66社)が有する工場数

**販売拠点:**  
154\*の販売・サービス子会社および関連会社(34カ国)  
19の駐在員事務所(19カ国)

**研究開発拠点:**  
2(米国) 1(ドイツ)

\*は47の生産子会社および関連会社を含みます。

### 主要な連結子会社

日本

関西日本電気(株)  
NECパーソナルシステム(株)  
NECフィールディング(株)  
九州日本電気(株)  
米沢日本電気(株)  
静岡日本電気(株)  
東北日本電気(株)  
NECロジスティクス(株)  
埼玉日本電気(株)  
群馬日本電気(株)  
日本電気システム建設(株)  
日本航空電子工業(株)  
NECソフト(株)  
日本アビオニクス(株)  
NECマシナリー(株)

海外

NECエレクトロニクス社(米国)  
NECアメリカ社(米国)  
NECコンピュータズ・インターナショナル社(オランダ)

### 商標

- NECおよびBIGLOBEは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における商標です。
- RightsShellは、日本電気株式会社の日本における商標です。
- その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

このアニュアル・レポートには再生紙が使用されています。

# 日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111(大代表)

NECのホームページ

<http://www.nec.co.jp>

IRのホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir>



ISSN 1345-8655

Printed in Japan